

国際協力事業団  
ジョルダン国  
ジョルダン工業団地公社 (JIEC)

ジョルダン国  
南部地域工業開発計画調査

最終報告書  
本編

平成 9 年 2 月

JICA LIBRARY



J 1133665 (8)

日本工営株式会社  
財団法人日本立地センター  
株式会社地域計画連合

工 調 鉦
J R
97-010



国際協力事業団  
ジョルダン国  
ジョルダン工業団地公社 (JIEC)

ジョルダン国  
南部地域工業開発計画調査

最終報告書  
本 編

平成 9 年 2 月

日本工営株式会社  
財団法人日本立地センター  
株式会社地域計画連合



1133665 [8]

## 序 文

日本国政府は、ジョルダンハシェミット王国政府の要請に基づき、同国の南部地域工業開発計画調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成7年11月から平成9年1月までの間、4回にわたり日本工営株式会社の赤川正俊氏を団長とし、同社及び財団法人日本立地センター、株式会社地域計画連合の団員から構成される調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ジョルダン政府関係者と協議を行うとともに、現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心から感謝申し上げます。

平成9年2月

藤田 公 郎

国際協力事業団  
総裁 藤田 公郎

1997年2月

国際協力事業団

総裁 藤田公郎 殿

## 伝 達 状

ここにジョルダン国南部地域工業開発計画調査の最終報告書を提出致します。

本報告書は、貴事業団との契約に基づいて、1995年10月から1997年1月までの期間に日本工営株式会社、財団法人日本立地センター及び株式会社地域計画連合が実施致しました調査の結果を取りまとめたものです。

本報告書の主な内容は、南部地域における有望業種の選定、工業優先プロジェクトの策定及び工業団地開発計画の検討を含む工業開発マスタープラン、及び優先工業団地プロジェクトを対象としたプレフィージビリティスタディです。

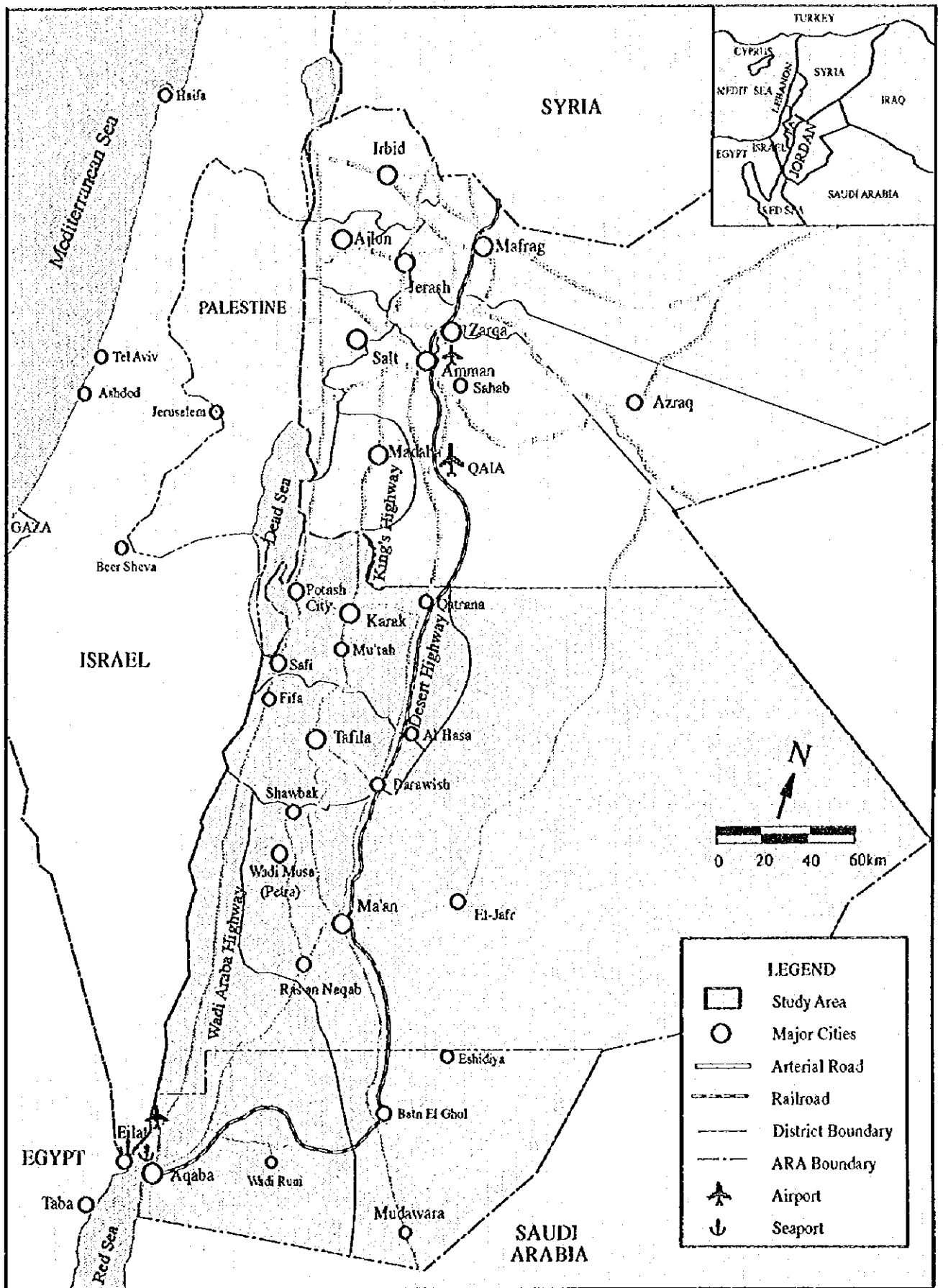
本報告書の作成に当たり、多くの本調査関係者の協力と示唆を仰いでおります。特に、ジョルダン工業団地公社 (JIEC)、計画省 (MOP)、そしてアカバ開発庁 (ARA) のご好意、ご協力に深く感謝致します。また、貴事業団及び外務省、通産省をはじめとする関係省庁に心から感謝を申し上げる次第です。

最後に、本報告書がジョルダン南部地域の工業開発の一助になるように念じて止みません。

赤川 正俊

団長 赤川 正俊

ジョルダン国南部地域工業開発計画調査



位置图





## エグゼクティブサマリー

### 調査の目的と調査対象地域

#### 01 調査目的

ジョルダン・ハシェミット王国南部地域工業開発計画調査（以下では調査とする）の目的は以下の3つである。

- 南部地域工業開発マスタープランの策定
- 南部地域での優良な工業団地の選定と Pre-F/S 調査
- ジョルダン側カウンターパートに対する技術移転

#### 02 調査対象地域

調査対象地域はジョルダン国のほぼ南半分で、カラク県、タフィーラ県、マアン県そしてアカバ県の4県からなり、総面積は約43,000平方km<sup>2</sup>である。

#### 03 調査範囲

本調査は調査対象地域における各地区の詳細な工業開発計画を策定するのではなく、むしろ南部地域における工業開発の基本方針やジョルダン全国の経済開発における南部地域の役割を示すことを意図している。さらに、工業インフラの整備は、工業化を進めていくための前提条件であるので、個々の工業プロジェクトを策定するよりも、その整備方針・内容の検討に力点を置いた。

### 調査概要

#### 04 調査概要

南部地域の工業開発は、ジョルダン国全体の経済開発さらには中東地域の社会・経済環境と直接的あるいは間接的に密接な関係を持っている。そのため、南部地域工業マスタープランの策定は、国全体の開発シナリオを検討することから始め、以下のような内容・成果を織り込んだ。

##### (a) 開発シナリオ

- 開発基本政策代替案
- 中東和平及び中東地域安定化のシナリオ
- 南部地域の工業開発シナリオ
- 南部地域工業開発のマクロ経済目標

##### (b) 南部地域工業開発戦略

開発戦略は以下の3つの視点から検討した。

- 地域発展軸の形成・強化

- 南部地域の社会経済インフラの優先整備
- 南部地域の工業インフラの整備・改良

(c) 南部地域工業開発計画

計画の主要な構成要素は以下の3つである。

- ターゲット業種、プロダクトミックス及び最も高い開発ポテンシャルを持つ工業サブセクターの選定
  - ・ ターゲット業種：13業種
  - ・ プロダクトミックス：100種類以上の製品
  - ・ 最も高い開発ポテンシャルを持つ工業サブセクター：化学工業
- 最優先/優先プロジェクトの選定と評価
  - ・ 最優先プロジェクト：3件
  - ・ 優先プロジェクト：11件
- 優先工業団地の選定

(d) 最も高い開発ポテンシャルを持った工業団地の選定

- 最もポテンシャルの高い工業団地の選定
- その工業団地に対するプレ・フィービリティ（Pre-F/S）調査の実施

## 工業開発のシナリオ

### 05 ジョルダン開発のシナリオ

南部地域の工業開発フレームを設定するために、以下の2つの要因を勘案してジョルダン全体の開発シナリオを検討した。

- ジョルダン国全体の開発政策
- 中東和平および中東地域活性化のシナリオ

検討の結果、ジョルダン国全体に関する2つの全体開発政策代替案（自立経済政策と依存経済政策）のうち、自立経済政策代替案を採択することを提言する。この政策の採択により、慢性的な貿易赤字の解消、外国経済の好不況に影響されやすい経済の脆弱性の解消、民間部門の活性化等を通じた生産性の強化、地域間経済格差の是正などがもたらされる。

中東和平および中東地域活性化のシナリオでは、以下の3つのケースを検討した。

- 理想的ケース
  - ・ 国連の対イラク制裁の解除、包括的和平協定の締結（パレスチナ自治・独立及びゴラン高原の返還を含む）、中東地域貿易および投資協定などが短期的（2000年以前）に実現される。

- 楽観的ケース  
諸問題は中期的（2005年以前）に解決し、実現される。
- 悲観的ケース  
国連による対イラク制裁の解除を除き、諸問題の解決・実現は2010年以降に持ち越される。

上述した全てのケースで、自立経済政策が採択される前提で、理想的ケースと楽観的ケースの両方で、製造業における2010年のマクロ経済目標を設定した。設定の条件および結果は以下の通りである。

- 理想的ケースでは、タイにおける1994年の“人口1人当たりのGDP”および“製造業付加価値額のGDPにおけるシェア”に、ヨルダンが2010年に到達すると仮定した。
- 一方、楽観的ケースでは製造業付加価値額が年率7.8%で増加すると仮定した。

シナリオ	製造業付加価値額		
	(JD百万)	製造業従業者数(人)	工業用地面積(ha)
理想的ケース	2,506	383,727	4,590
楽観的ケース	1,482	226,861	2,714

#### 06 南部地域工業開発シナリオ

南部地域開発の役割と基本方向ならびに工業開発シナリオを決定するにあたって、以下のような南部地域の比較優位点を考慮した。

- 比較的良好に整備された経済インフラ（アカバ国際貿易港、アカバ国際空港、電力供給等）
- 比較的豊富な水資源（ディシ地下水）
- 鉱物資源（リン鉱石、カリ、石灰岩など）および死海の鉱物資源
- 観光資源（ペトラ、ワジラム、アカバ湾など）
- 量的には限られているが、南ゴール地区、キングス・ハイウェイ沿いの高地、マアン県における農業／畜産業
- 長い国境線でサウジアラビア、イスラエルに接し、また、エジプトにも近接している地理的な位置

以上を考慮した結果、南部地域開発の役割と基本方向を以下のように設定した。

- 中・北部以外での新成長拠点の形成
- 対外的玄関口機能の強化
- 国際分業拠点の形成
- 南部地域総生産の拡大

- 貧困の軽減
- 中・北部との発展格差の縮小/是正
- 南部4県間の格差形成の回避
- 農業や観光開発も考慮した開発
- 南部地域に賦存する鉱物資源の活用

南部地域の工業開発は、以下のようなシナリオで推進する。

- 南部地域に賦存する鉱物資源を活用し、高付加価値製品の生産を実施する。
- 農産加工、畜産加工を推進する。
- アカバ国際貿易港を十分に活用し、アカバ周辺での組立加工業の振興を図る。
- 中程度の技術力や労働力を駆使して高品質の労働集約的な製品を生産する。
- 観光関連産業を強化する。
- 南部地域における各産業分野の発展やインフラ整備等にもとない建設材料産業を振興するとともに人口増に対応するため、住宅関連工業を強化する。
- 南部地域の戦略的な位置、発達した交通インフラ、比較的高水準な学歴をもち、かつ比較的低賃金の労働力を生かして、外国人投資家を誘致する。
- サウジアラビア、エジプト、イスラエル、ヨルダン川西岸およびガザ地区との近接性を生かし、これらの近隣諸国・地域との協力を強化する。
- 人口や労働力の過少、工業集積/基盤の未熟などを補い、かつ南部地域各県の長所を生かすために、南部地域各県間の協力を強化する。

南部地域工業開発に向けて、ハードインフラ（産業インフラ）およびソフトインフラ（法制度を含む）の整備を通じた官民の努力がなされることにより、2010年の南部地域における製造業付加価値の対全国シェアが増加し、現況の約2倍あるいは3倍になると想定した。

ケース	基本政策	中東和平 シナリオ	南部717 (%)	2010年の達成目標		
				付加価値額 (百万JD)	雇用数 (人)	工業用地 (ha)
1	自立政策	理想的進行	10	251	31,400	376
2	自立政策	理想的進行	15	376	47,100	563
3	自立政策	楽観的進行	10	148	18,600	222
4	自立政策	楽観的進行	15	222	27,800	333

## 南部地域の工業開発戦略策定

### 07 空間的リンケージの強化

南部地域の開発ポテンシャルを高め、自立経済政策を達成するために、まず南部地域内のリンケージ強化を先行させる。リンケージの強化は以下のように進める。

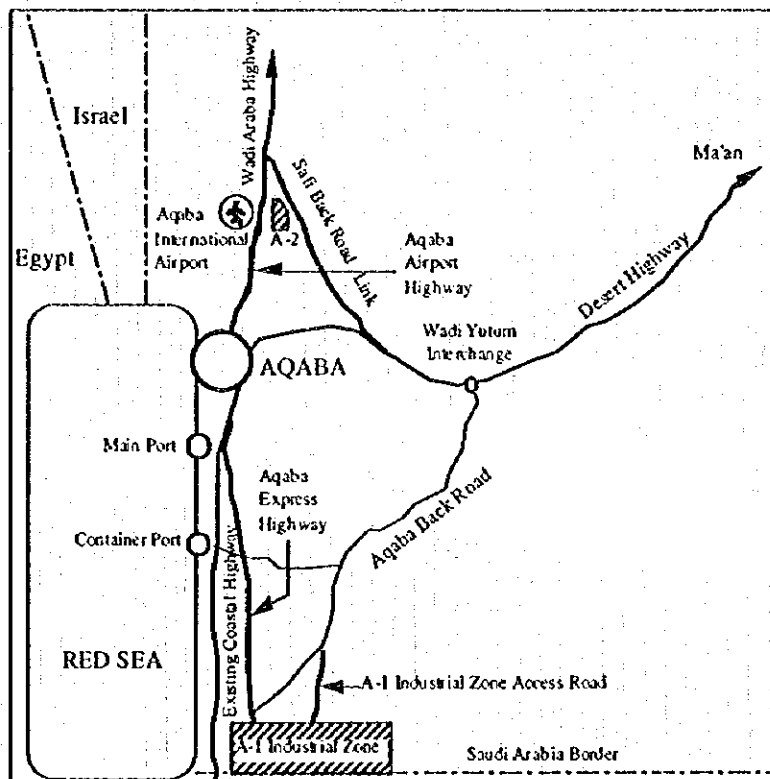
リンク	2005年	2010年
Lower South (マアン-アカバ) 内	地域成長軸	経済開発拠点
Upper South (カラータフィーラ) 内	地域成長軸	経済開発拠点
Lower-Upper間	-	地域成長軸
Upper-Capital間	-	地域成長軸
国際間	-	地域成長軸 (国際間)

### 08 インフラ整備における南部地域の優先

経済インフラ全般、特に水供給、道路・交通施設について南部地域を優先的に整備する。ディシ地下水は南部地域と首都圏間で適正に配分する必要がある。この配分についての試算結果を以下に示す。

	単位：百万 m <sup>3</sup> /年		
	代替案1	代替案2	代替案3
アンマンへの計画供給量	72	41	9
南部地域の将来推定使用量	53	84	116

また、アカバ市周辺の望ましい将来道路網を下図に示す。



## 09 工業基礎インフラの整備

下記に示す6つの戦略を提言する。

- (a) 工業基礎インフラの強化
- (b) 法制・組織の強化
- (c) 付加価値の増加
- (d) 輸出振興
- (e) 国際分業と外国直接投資の促進
- (f) 環境保全

## ターゲット業種およびプロダクトミックスの選定並びに戦略工業サブセクターの開発戦略策定

### 10 ターゲット業種およびプロダクトミックス

比較優位分析にもとづき、南部地域のターゲット業種（ISIC 3桁）を選定し、さらに、ターゲット業種における100種類以上の製品（プロダクトミックス）を選定した。

### 11 戦略工業サブセクターの開発戦略／プロジェクト

#### (a) 戦略工業サブセクターの選定

下記の理由にもとづき、“化学”を戦略工業サブセクターに選定した。

- 地場資源（鉱物）型である。
- 既存化学工業集積及び資本が存在している。
- 付加価値増をもたらす。
- 輸出競争力がある。
- 南部地域に用水供給能力がある。

#### (b) 開発戦略／プロジェクト策定

化学業種において今後、南部地域で展開／生産すべき製品グループは下記の通りである。

- カリ肥料関連製品
- 食卓塩
- 工業塩およびその関連製品
- マグネシウム関連製品
- 臭素関連製品
- リン鉱石関連製品（リン酸、DAP、NPK高度化成肥料等）
- LNG受入基地

## 優先/最優先工業プロジェクトの選定基準および選定

### 12 優先/最優先プロジェクトの選定と概要

緊急性、経済的妥当性、社会的便益、環境保全、実現性、地域開発効果および提案された各プロジェクトの相乗効果の7項目から構成された選定基準にもとづき、以下に示す14の優先工業プロジェクトを選定した。このうち3プロジェクトを相互連関を含む追加基準にもとづいて、最優先プロジェクトとして選定した。

- (a) 南部地域工業技術センターの設立 (最優先)
- (b) 南部地域中小工業振興センターの設立 (最優先)
- (c) アカバ技術短期大学/総合大学の設立
- (d) ムタ大学マアン分校工学部の設立
- (e) 職業訓練センターの強化 (最優先)
- (f) 零細中小企業向けの低利融資制度の創設
- (g) 投資促進法および工業団地公社法の強化
- (h) 付加価値税 (VAT) の導入
- (i) 南部地域開発庁の設立
- (j) 一般工業団地とフリーゾーン間の連携強化と FZC から JIEC への、輸出加工区に関する権限移譲についての有効性調査の実施
- (k) ジョルダン工業団地公社 (JIEC) の機能強化
- (l) A-1 地域における重化学工業地帯の形成推進
- (m) 高水準工場アパートの整備
- (n) アカバ湾環境モニタリング・プログラムの強化

## 優先工業団地の選定と評価

### 13 優先工業団地の選定

工業団地候補地点10ヶ所に対する立地条件・サイト条件評価、投資需要調査結果、さらにジョルダン政府の工業開発・用地政策にもとづき、最優先地点1ヶ所 (アカバ:A-2サイト) 及び優先地点3ヶ所 (カラク、タフィーラ、マアンで各1カ所) を選定した。A-2サイトに対しては、1/5,000地形図 (等高線間隔2m) を新規に作成し、これに基づいて造成計画、土地利用計画を作成した。

### 14 優先工業団地の評価

投資需要調査結果等にもとづき、各優先工業団地の性格、面積、必要施設緒元、実施スケジュール等を決定し、工事費を積算の上、事業評価を行った。結果を下記に要約する。

工業 団地	面積 ( $\times 10^4$ , ha)	目的	実施形態 フェーズ <sup>1)</sup>	投資家	市場	主要業種	工事費 <sup>2)</sup> (百万 JD)	ロット販売価格 (JD/m <sup>2</sup> )	発生 雇用数	FIRR (%) <sup>3)</sup>	EIRR (%)	D- 返済
A-2	200	経済 開発	短期	外資 中心	海外	機械 金属組立 輸送機器 食品加工	35.4 (11.7)	250	約 28,000 人 (内製造業 約 18,000 人)	7.8 (9.1)	132	問題 なし
M-2	80	経済 開発	中期	内資 中心	国内	皮革製品 ガラス製品 木工・家具	11.7 (15.1)	200	約 7,000 人 (内製造業 4,500 人)	1.5 (3.1)	63	未検討
T-2	80	経済 開発	長期	内資 中心	国内	食品加工 ガラス製品 化学	12.9 (15.1)	150	約 6,000 人 (内製造業 4,000 人)	-	20	未検討
K-3	35	地域 開発	中期	外資 /内資	国内	衣服 金属組立 化学	6.3 (7.9)	150	約 8,000 人 (内製造業 5,000 人)	-	0.2	未検討

注. (1): JD1.00 = US\$1.41 = 151 円

1) : 短期 2000 年までに開発、中期 2003 年までに開発、長期 2010 年までに開発。

2) : カッコ内の数字は外部組織負担費用を含む。

3) : カッコ内の数字は関税免除の場合。

ヨルダンにおける資本の機会費用は5~10%程度と考えられ、A-2はフィージブルと判断される。M-2、T-2についてはロット販売価格、施設計画・規模、採算性及び経済妥当性についてより詳細な検討が必要と考えられる。K-3については採算性等、極めて数字が低いが、ヨルダン側（工業団地公社、計画省等）がカラク県の地域振興の観点から或程度、採算を度外視して、強く実施を希望しており、1996年後半に土地買収を完了している。このような状況に鑑み、下記の条件付きで実施を許容するべきと考えられる。

- 地形、地質面から、造成費用等を最小限に止めるような用地選定を行なう。
- 需要に見合った規模、段階開発とする。
- 法人所得税減免等のインセンティブを強化する。
- K-3単独で採算性を判断せず、工業団地公社事業全体で採算を考える。



## 目次

### パート1： 背景および現状

第1章	序説	1-1
1-1	調査の背景および目的	1-1
1-2	調査の範囲	1-2
1-3	調査内容	1-2
1-4	調査概要	1-4
第2章	ジョルダンの現況	2-1
2-1	ジョルダンの自然環境および地理	2-1
2-2	マクロ経済	2-2
2-2-1	ジョルダン経済のレビュー	2-2
2-2-2	ジョルダンにおける社会経済の現況	2-5
2-3	国民社会経済開発計画	2-10
2-3-1	社会経済開発計画の成果の現況	2-10
2-3-2	産業開発計画	2-14
2-3-3	地域開発政策	2-17
2-4	ジョルダンにおける産業開発／地域開発支援のための機関・組織	2-18
2-4-1	産業開発の支援機関	2-18
2-4-2	地域開発機関	2-26
2-5	中近東地域経済	2-29
2-5-1	中近東諸国の経済	2-29
2-5-2	ジョルダン経済と中近東経済の連関	2-34
第3章	ジョルダン南部地域の現況	3-1
3-1	自然環境	3-1
3-1-1	気候	3-1
3-1-2	水域	3-1
3-1-3	水資源	3-1
3-1-4	鉱物資源賦存	3-7
3-1-5	土地利用	3-10
3-1-6	観光資源	3-10
3-1-7	環境保全	3-11
3-2	地方行政	3-16

3-3	現在の社会経済状況	3-17
3-3-1	人口とその社会的特徴	3-17
3-3-2	労働力・雇用	3-19
3-3-3	保健	3-20
3-3-4	教育・職業教育	3-21
3-3-5	貧困・所得	3-22
3-3-6	非政府組織 (NGOs) および開発と女性 (WID)	3-22
3-3-7	工業活動の現況と見通し	3-24
3-3-8	インフラストラクチャー	3-37
第4章	開発事業計画	4-1
4-1	大規模事業計画	4-1
4-1-1	交通部門	4-1
4-1-2	エネルギー部門	4-6
4-1-3	給水部門	4-8
4-1-4	電力通信部門	4-10
4-1-5	工業部門	4-13
4-2	事業の必要性の予備的評価と開発に期待される役割	4-16
4-2-1	交通部門	4-16
4-2-2	エネルギー部門	4-20
4-2-3	給水部門	4-20
4-2-4	電力通信部門	4-23
4-2-5	工業部門	4-25
第5章	南部地域工業団地・輸出加工区への投資需要	5-1
5-1	ジョルダン企業の投資需要	5-1
5-1-1	第一次インタビュー調査	5-1
5-1-2	ジョルダン国内企業の投資需要確認調査	5-4
5-2	外国企業 (8カ国) の投資需要調査	5-7
5-2-1	調査対象外国企業の選定	5-7
5-2-2	回答企業数	5-8
5-2-3	外国企業の投資需要結果	5-8
5-3	工業団地・輸出加工区への総投資需要	5-12
5-3-1	ジョルダン国内企業の総投資需要	5-12
5-3-2	外国企業 (8カ国) の総投資需要	5-12

5-3-3	総投資需要結果	5-13
-------	---------	------

パート2： 南部地域工業開発マスタープラン

第6章	南部地域工業開発シナリオ	6-1
6-1	ジョルダン開発シナリオ	6-1
6-1-1	ジョルダン社会経済開発の目的	6-1
6-1-2	ジョルダン開発のシナリオ	6-1
6-2	南部地域開発シナリオ	6-12
6-2-1	南部地域の比較優位/劣位と期待される役割	6-12
6-2-2	南部地域開発の基本的方向	6-13
6-2-3	南部地域の工業開発シナリオ	6-15
6-2-4	南部地域のマクロ経済目標	6-20
6-2-5	工業開発戦略	6-21
第7章	工業開発計画	7-1
7-1	戦略工業サブセクターの開発戦略	7-1
7-1-1	プロダクトミックスの選定	7-1
7-1-2	戦略工業サブセクターの選定とその開発戦略	7-8
7-2	経済・社会インフラの優先開発	7-24
7-2-1	水供給	7-24
7-2-2	交通網	7-30
7-2-3	電力・通信	7-37
7-3	優先工業プロジェクトの選定	7-39
7-3-1	選定基準および優先プロジェクト/最優先プロジェクト	7-39
7-3-2	最優先プロジェクトの概要	7-42
7-3-3	優先プロジェクトの概要	7-57
7-4	優先工業団地の概要	7-94
7-4-1	優先工業団地の評価	7-94
7-4-2	優先工業団地の選定	7-99
7-4-3	優先工業団地の概要	7-101

パート3： 工業団地開発の優先プロジェクト

第8章	最優先プロジェクト：A-2のプレ-F/S	8-1
8-1	A-2工業団地の立地代替案の比較	8-1
8-2	A-2工業団地の需要推計及びその特徴	8-3

8-3	開発面積及び立地業種	8-4
8-4	土地利用及び造成計画	8-5
8-4-1	土地利用計画及び交通計画	8-5
8-4-2	造成計画	8-6
8-4-3	標準工場	8-7
8-4-4	団管管理センター及び公園	8-7
8-5	基盤施設の需要量	8-8
8-6	施設計画	8-11
8-7	フェーズ分け及び事業実施スケジュール	8-16
8-8	建設コスト	8-17
8-9	工業団地プロジェクト実施・運営のための組織計画	8-20
8-10	プロジェクト評価	8-22
8-10-1	財務評価	8-22
8-10-2	経済評価	8-25
8-10-3	社会評価	8-29
8-10-4	環境評価	8-31
8-10-5	総合評価	8-43
第9章	優先プロジェクト：M-2のスタディ	9-1
9-1	M-2サイトの概況	9-1
9-2	M-2工業団地の需要推計及びその特徴	9-2
9-3	開発面積及び立地業種	9-3
9-4	土地利用計画及び造成計画	9-4
9-4-1	土地利用計画及び交通計画	9-4
9-4-2	造成計画	9-5
9-4-3	団地管理センター及び公園	9-5
9-5	基盤施設の需要量	9-6
9-6	施設計画	9-8
9-7	事業実施スケジュール	9-13
9-8	建設コスト	9-14
9-9	工業団地プロジェクト実施・運営のための組織計画	9-16
9-10	プロジェクト評価	9-17
9-10-1	財務評価	9-17
9-10-2	経済評価	9-18
9-10-3	社会評価	9-19

9-10-4	環境評価	9-21
9-10-5	総合評価	9-23
第10章	優先プロジェクト：T-2のスタディ	10-1
10-1	T-2サイトの現況	10-1
10-2	T-2工業団地の需要推計及びその特徴	10-3
10-3	開発面積及び立地業種	10-3
10-4	土地利用及び造成計画	10-4
10-4-1	土地利用計画及び道路計画	10-4
10-4-2	造成計画	10-4
10-4-3	団地管理センター及び公園	10-5
10-5	基盤施設の需要量	10-6
10-6	施設計画	10-8
10-7	事業実施スケジュール	10-13
10-8	建設コスト	10-14
10-9	工業団地プロジェクト実施・運営のための組織計画	10-16
10-10	プロジェクト評価	10-17
10-10-1	財務評価	10-17
10-10-2	経済評価	10-18
10-10-3	社会評価	10-19
10-10-4	環境評価	10-21
10-10-5	総合評価	10-23
第11章	優先プロジェクト：K-3のスタディ	11-1
11-1	K-3サイトの概況及び現状	11-1
11-2	JICAの投資需要調査による推定投資需要	11-3
11-3	K-3開発の役割と支援手段	11-4
11-4	開発面積および立地業種	11-6
11-5	土地利用計画及び造成計画	11-7
11-5-1	土地利用計画及び道路計画	11-7
11-5-2	造成計画	11-7
11-5-3	団地管理センター及び公園	11-8
11-6	基盤施設の需要量	11-9
11-7	施設計画	11-11
11-8	事業実施スケジュール	11-16

11-9 建設コスト	11-17
11-10 工業団地プロジェクト実施・運営のための組織計画	11-19
11-11 プロジェクト評価	11-20
11-11-1 財務評価	11-20
11-11-2 経済評価	11-21
11-11-3 社会評価	11-22
11-11-4 環境評価	11-24
11-11-5 総合評価	11-27

## 付表目次

表 1-3-1	調査団団員.....	1-5
表 1-3-2	運営委員会メンバー.....	1-6
表 2-2-1	人口、労働力及び雇用状況 (1994).....	2-37
表 2-2-2	経済活動別国内総生産 (GDP).....	2-38
表 2-2-3	産業分類別工業活動.....	2-39
表 2-2-4	県別工業分布の現況.....	2-40
表 2-2-5	国際収支 (実際ベース).....	2-41
表 2-2-6	ジョルダンの国家予算.....	2-42
表 2-2-7	地域別経済・社会指標.....	2-43
表 2-3-1	1991年価格による産業別国内総生産.....	2-44
表 2-5-1	中東6ヶ国及びアセアン6ヶ国の工業開発指標の比較.....	2-45
表 2-5-2	中東5ヶ国及びアセアン3ヶ国の国内総生産の産業別シェア.....	2-46
表 2-5-3	中東5ヶ国及びアセアン3ヶ国の国際収支の比較.....	2-47
表 2-5-4	ジョルダンの輸出入動向.....	2-48
表 2-5-5	1994年におけるジョルダンの貿易状況.....	2-49
表 2-5-6	中東5ヶ国の貿易国比較.....	2-50
表 2-5-7	アラブ諸国におけるジョルダン人労働力.....	2-51
表 2-5-8	国籍別及び職種別労働者数.....	2-52
表 2-5-9	ジョルダン国への国別政府開発援助額.....	2-53
表 3-1-1	各ワジ流域の表流水資源.....	3-50
表 3-1-2	ジョルダン南部における利用可能な表流水資源.....	3-51
表 3-1-3	地下水資源/帯水層系統.....	3-52
表 3-1-4	各地下水盆の推定安全揚水量と1993年の地下水 使用量.....	3-53
表 3-1-5	ディン帯水層からの総推定揚水量 (ジョルダン・ サウジアラビア).....	3-54
表 3-1-6	南部地域の主要鉱物資源 (1/3).....	3-55
表 3-1-7	南部地域の主要鉱物資源 (2/3).....	3-56
表 3-1-8	南部地域の主要鉱物資源 (3/3).....	3-57
表 3-1-9	南部地域各県別主要鉱物資源生産量 (1994).....	3-58

表 3-1-10	稀少または絶滅に瀕している種 .....	3-59
表 3-2-1	ジョルダン国の行政区分 .....	3-60
表 3-2-2	南部地域の行政区分 .....	3-61
表 3-3-1	ジョルダンの地域別人口 .....	3-62
表 3-3-2	ジョルダンの地域別貧困層の割合 (1992).....	3-63
表 3-3-3	ジョルダンの地域別年間平均収入.....	3-64
表 3-3-4	工業センサス (1988) による南部地域の工業現況.....	3-65
表 3-3-5	工業センサス (1994) による南部地域各県別工業の現況.....	3-66
表 3-3-6	業種別県別の製造業の分布 .....	3-67
表 3-3-7	業種別従業員規模別の製造業の分布.....	3-68
表 3-3-8	南部地域各県別の工業敷地面積/建物面積の分布.....	3-69
表 3-3-9	従業員の平均賃金.....	3-70
表 3-3-10	各施設の平均使用年数.....	3-71
表 3-3-11	生産費用の内訳.....	3-72
表 3-3-12	製造業が直面する問題点・課題等 (業種別) .....	3-73
表 3-3-13	製品販売額の増減 (1993-1994) .....	3-74
表 3-3-14	事業拡大の意向.....	3-75
表 3-3-15	調査団によるインタビュー企業の業種別、県別、 従業員規模別概要.....	3-76
表 3-3-16	ジョルダン水道公社 (WAJ) による年間給水量(1990-1994).....	3-77
表 3-3-17	1994年のジョルダン水道公社による南部地域への年間給水量 .....	3-78
表 3-3-18	カラク県の水源状況 .....	3-79
表 3-3-19	タフィラ県の水源状況.....	3-80
表 3-3-20	マアン県の水源状況 .....	3-81
表 3-3-21	アカバ県の水源状況 .....	3-82
表 3-3-22	アンマン市への給水状況.....	3-83
表 4-1-1	ジョルダンにおける国際的 roads 開発プロジェクト .....	4-27
表 4-1-2	既存空港の改善計画 .....	4-28
表 4-1-3	通信網開発計画概要 .....	4-29
表 5-1-1	産業分類別ジョルダン国内投資関心企業 .....	5-15
表 5-1-2	工業団地候補地別ジョルダン国内関心企業 .....	5-16
表 5-1-3	関心の高いジョルダン国内企業の既存立地場所 .....	5-17



表 5-1-4	工業団地候補地毎のヨルダン国内関心企業の産業分類 .....	5-18
表 5-1-5	ヨルダン国内関心企業の既存立地場所と希望工業団地候補地.....	5-19
表 5-1-6	ヨルダン国内関心企業の製品輸出指向 .....	5-20
表 5-1-7	投資需要確認調査によるヨルダンの立地有望企業 の希望工業団地候補地 .....	5-21
表 5-1-8	関心の高いヨルダン国内企業の既存立地場所と の希望工業団地候補地 .....	5-22
表 5-2-1	計画されている工業団地への投資に関心を持つイスラエル企業 .....	5-23
表 5-2-2	計画されている工業団地への投資に関心を持つ サウジアラビア企業 .....	5-24
表 5-2-3	計画されている工業団地への投資に関心を持つエジプト企業 .....	5-25
表 5-2-4	計画されている工業団地への投資に関心を持つドイツ企業 .....	5-26
表 5-2-5	計画されている工業団地への投資に関心を持つ韓国企業 .....	5-27
表 5-2-6	計画されている工業団地への投資に関心を持つ シンガポール企業 .....	5-28
表 5-2-7	計画されている工業団地への投資に関心を持つ日本企業 .....	5-29
表 5-2-8	計画されている工業団地への投資に関心を持つ米国企業 .....	5-30
表 5-2-9	外国関心企業の県別投資意向 .....	5-31
表 5-2-10	外国関心企業の製品輸出意向 .....	5-32
表 5-3-1	ヨルダン国内企業の総投資需要を推計するための 産業分類別拡大係数 .....	5-33
表 5-3-2	ヨルダン国内立地有望企業別総投資需要推計のための拡大係数 .....	5-34
表 5-3-3	ヨルダン国内企業総投資需要推計結果 .....	5-35
表 5-3-4	外国企業の総投資需要を推計するための産業分類別拡大係数 .....	5-36
表 5-3-5	外国の立地有望企業別総投資需要推計のための拡大係数 .....	5-37
表 5-3-6	外国企業の総投資需要推計結果 .....	5-38
表 6-1-1	中東地域安定化／活性化のシナリオ：最速シナリオ.....	6-35
表 6-1-2	中東地域安定化／活性化のシナリオ：中速シナリオ.....	6-36
表 6-1-3	中東地域安定化／活性化のシナリオ：最遅シナリオ.....	6-37
表 6-1-4	各国の経済開発指標 (1993).....	6-38
表 6-1-5	ヨルダンの輸出入構造.....	6-39
表 6-1-6	各国主要産業指標の比較.....	6-40
表 6-1-7	中速シナリオによる開発目標.....	6-41

表 6-1-8	最速シナリオによる開発目標.....	6-42
表 7-1-1	各工業特性と各県の適合性 .....	7-102
表 7-1-2	工業特性と業種の相関 .....	7-103
表 7-1-3	県別適合工業特性と業種の相関 .....	7-104
表 7-1-4	南部4県の有望業種 .....	7-105
表 7-1-5	南部4県のターゲット業種 .....	7-106
表 7-1-6	南部4県の業種別既存企業 .....	7-107
表 7-1-7	業種別各県への投資関心企業数 .....	7-108
表 7-2-1	県別1人当たりの計画給水量.....	7-109
表 7-2-2	県別計画給水量.....	7-110
表 7-3-1	優先工業プロジェクトの選定 .....	7-111
表 7-3-2	優先工業プロジェクトの責任母体 (組織及び資金調達).....	7-112
表 7-3-3	優先工業プロジェクトの実施スケジュール.....	7-113
表 7-3-4	SRRTC及びSRSMICの各機能別床面積 .....	7-114
表 7-3-5	世界の外国直接投資の動向.....	7-115
表 7-3-6	各国の外国直接投資 法制度/優遇策の比較 (総合政策等) .....	7-116
表 7-3-7	各国の外国直接投資 法制度/優遇策の比較 (工業立地優遇地区) .....	7-117
表 7-3-8	各国の外国直接投資 法制度/優遇策の比較 (税制) .....	7-118
表 7-4-1	工業団地候補地の評価 (1/2).....	7-119
表 7-4-2	工業団地候補地の評価 (2/2).....	7-120
表 7-4-3	全立地有望企業の工業団地用地需要 (1/2) .....	7-121
表 7-4-4	全立地有望企業の工業団地用地需要 (2/2) .....	7-122
表 8-2-1	A-2工業団地の投資需要面積.....	8-44
表 8-3-1	A-2工業団地の業種別開発面積.....	8-45
表 8-4-1	A-2工業団地の土地利用計画.....	8-46
表 8-6-1	工業排水水質規準.....	8-47
表 8-6-2	処理水の標準条件 (最大許容値) .....	8-48
表 8-8-1	A-2工業団地の責任と費用の分担.....	8-49
表 8-8-2	A-2工業団地投資額 (関税および売上税を含む) .....	8-50
表 8-8-3	A-2工業団地投資額 (関税免除、売上税を含む) .....	8-51
表 8-9-1	A-2工業団地の管理部門人員数.....	8-52

表 8-10-1	A-2工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に関税・売上税を含む) .....	8-53
表 8-10-2	A-2工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に売上税を含む) .....	8-54
表 8-10-3	A-2工業団地プロジェクト第1期分FIRR算出 (費用に売上税を含む) .....	8-55
表 8-10-4	A-2工業団地プロジェクトの入居率変化に対する感度分析 .....	8-56
表 8-10-5	A-2工業団地プロジェクト資金収支明細表 .....	8-57
表 8-10-6	アジア諸国における工業団地の敷地販売/リース価格 .....	8-58
表 8-10-7	A-2工業団地プロジェクトのWTPアプローチによるEIRRの算出 .....	8-59
表 8-10-8	A-2工業団地プロジェクトのGVAアプローチによる経済評価の ための費用および便益算出 (全工場敷地が入居済と仮定) .....	8-60
表 8-10-9	A-2工業団地プロジェクトのGVAアプローチによる EIRR算出 (全工場敷地が入居済と仮定) .....	8-61
表 8-10-10	A-2工業団地内従業員数の算出 .....	8-62
表 8-10-11	アカバ県、マアン県、タフィラ県およびカラク県の 扶養率と人口増加予測 .....	8-63
表 9-3-1	M-2工業団地の業種別開発面積 .....	9-24
表 9-4-1	M-2工業団地の土地利用計画 .....	9-25
表 9-8-1	M-2工業団地投資額 (関税および売上税を含む) .....	9-26
表 9-8-2	M-2工業団地投資額 (関税免除、売上税を含む) .....	9-27
表 9-9-1	M-2工業団地の管理部門人員数 .....	9-28
表 9-10-1	M-2工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に関税・売上税を含む) .....	9-29
表 9-10-2	M-2工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に売上税を含む) .....	9-30
表 9-10-3	M-2工業団地プロジェクトのEIRR算出 .....	9-31
表 9-10-4	M-2工業団地内従業員数の算出 .....	9-32
表 10-3-1	T-2工業団地の誘致業種および開発面積 .....	10-24
表 10-4-1	T-2工業団地の土地利用計画 .....	10-25
表 10-8-1	T-2工業団地投資額 (関税および売上税を含む) .....	10-26
表 10-8-2	T-2工業団地投資額 (関税免除、売上税を含む) .....	10-27
表 10-9-1	T-2工業団地の管理部門人員数 .....	10-28
表 10-10-1	T-2工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に関税・売上税を含む) .....	10-29

表 10-10-2	T-2工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に売上税を含む) .....	10-30
表 10-10-3	T-2工業団地プロジェクトのEIRR算出.....	10-31
表 10-10-4	T-2工業団地内従業員数の算出.....	10-32
表 11-4-1	K-3工業団地の業種別開発面積 .....	11-28
表 11-5-1	K-3工業団地の土地利用計画.....	11-29
表 11-9-1	K-3工業団地投資額 (関税および売上税を含む) .....	11-30
表 11-9-2	K-3工業団地投資額 (関税免除、売上税を含む) .....	11-31
表 11-10-1	K-3工業団地の管理部門人員数 .....	11-32
表 11-11-1	K-3工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に関税・売上税を含む) .....	11-33
表 11-11-2	K-3工業団地プロジェクトのFIRR算出 (費用に売上税を含む) .....	11-34
表 11-11-3	K-3工業団地プロジェクトのEIRR算出 .....	11-35
表 11-11-4	K-3工業団地内従業員数の算出 .....	11-36

## 付図目次

図 1-4-1	ジョルダン南部地域工業開発調査概要 (1/2).....	1-7
図 1-4-2	ジョルダン南部地域工業開発調査概要 (2/2).....	1-8
図 2-4-1	工業開発に係る政府組織 .....	2-54
図 2-4-2	職業訓練公社の組織図 .....	2-55
図 2-4-3	王立科学協会の組織図 .....	2-56
図 2-5-1	ジョルダン国及び周辺国の経済活動状況比較.....	2-57
図 3-1-1	ジョルダンの気候現況 .....	3-84
図 3-1-2	1992年における中東各国の水資源状況 .....	3-85
図 3-1-3	南部地域の河川流域とダムの位置図 .....	3-86
図 3-1-4	ジョルダン地下水源と主要井戸 .....	3-87
図 3-1-5	死海ーアル・ハサ区間の水文・地質状況 .....	3-88
図 3-1-6	鉱物資源・位置図 .....	3-89
図 3-1-7	南部地域の主要観光地位置図 .....	3-90
図 3-1-8	保全区域図 .....	3-91
図 3-1-9	計画されている地下水保全位置図 .....	3-92
図 3-2-1	ジョルダンの行政区分図 .....	3-93
図 3-3-1	ジョルダンの教育システム .....	3-94
図 3-3-2	道路現況 .....	3-95
図 3-3-3	鉄道、空港及び港湾現況 .....	3-96
図 3-3-4	カラク県における既存給水システム .....	3-97
図 3-3-5	タフィラ県における既存給水システム .....	3-98
図 3-3-6	マアン県における既存給水システム .....	3-99
図 3-3-7	アカバ県における既存給水システム .....	3-100
図 3-3-8	ジョルダンの電力システム .....	3-101
図 3-3-9	ジョルダン電力公社の送電システム .....	3-102
図 4-1-1	ジョルダン及びその周辺国の国際的交通ネットワークの開発計画.....	4-30
図 4-1-2	ジョルダンにおける鉄道、空港及び港湾の開発計画 .....	4-31
図 6-1-1	マクロ経済目標及び工業用地需要の推計フロー： 中速シナリオ .....	6-43

図 6-1-2	マクロ経済目標及び工業用地需要の推計フロー： 最速シナリオ .....	6-44
図 6-1-3	GDP及び製造業付加価値の年成長率比較 (1980-93) .....	6-45
図 6-2-1	都市の経済的リンクージと地域開発軸 (現況) .....	6-46
図 6-2-2	都市の経済的リンクージと地域開発軸 (中期：2005年).....	6-47
図 6-2-3	都市の経済的リンクージと地域開発軸 (長期：2010年).....	6-48
図 7-2-1	北部地域における水需要及び給水計画.....	7-123
図 7-2-2	カラク県における水需要及び給水計画.....	7-124
図 7-2-3	クフィラ県における水需要及び給水計画 .....	7-125
図 7-2-4	マアン県における水需要及び給水計画.....	7-126
図 7-2-5	アカバ県における水需要及び給水計画.....	7-127
図 7-2-6	ジョルダンの道路ネットワーク開発計画 .....	7-128
図 7-3-1	各優先プロジェクトが中小企業に対して果たす機能 .....	7-129
図 7-3-2	各優先プロジェクトが大企業・外国企業に対して果たす機能.....	7-130
図 7-3-3	優先工業プロジェクトの機能と立地場所 .....	7-131
図 7-4-1	工業団地の最初10候補地 .....	7-132
図 7-4-2	優先候補地選定のフロー .....	7-133
図 8-1-1	A-2工業団地の3候補地.....	8-64
図 8-4-1	A-2工業団地の土地利用計画 .....	8-65
図 8-4-2	A-2工業団地の道路網.....	8-66
図 8-4-3	道路標準断面 .....	8-67
図 8-6-1	A-2工業団地の雨水排水施設図 .....	8-68
図 8-6-2	外部施設概要図.....	8-69
図 8-6-3	A-2工業団地配水管網.....	8-70
図 8-6-4	A-2工業団地汚水管網.....	8-71
図 8-6-5	A-2工業団地132/33 KV主変電所の単線接続図.....	8-72
図 8-6-6	A-2工業団地33 KV配電システム.....	8-73
図 8-7-1	A-2工業団地実施スケジュール .....	8-74
図 8-7-2	A-2工業団地第1期実施スケジュール .....	8-75
図 9-4-1	M-2工業団地の土地利用計画.....	9-33
図 9-4-2	M-2工業団地の道路網.....	9-34
図 9-6-1	M-2工業団地の雨水排水施設図.....	9-35

図 9-6-2	M-2工業団地配水管網.....	9-36
図 9-6-3	M-2工業団地污水管網.....	9-37
図 9-6-4	M-2工業団地33 KV配電システム.....	9-38
図 9-7-1	M-2工業団地実施スケジュール.....	9-39
図 10-4-1	T-2工業団地の土地利用計画.....	10-33
図 10-4-2	T-2工業団地の道路網.....	10-34
図 10-6-1	T-2工業団地の雨水排水施設図.....	10-35
図 10-6-2	T-2工業団地配水管網.....	10-36
図 10-6-3	T-2工業団地污水管網.....	10-37
図 10-6-4	T-2工業団地33 KV配電システム.....	10-38
図 10-7-1	T-2工業団地実施スケジュール.....	10-39
図 11-5-1	K-3工業団地の土地利用計画.....	11-37
図 11-5-2	K-3工業団地の道路網.....	11-38
図 11-7-1	K-3工業団地の雨水排水施設図.....	11-39
図 11-7-2	K-3工業団地配水管網.....	11-40
図 11-7-3	K-3工業団地污水管網.....	11-41
図 11-7-4	K-3工業団地33 KV配電システム.....	11-42
図 11-8-1	K-3工業団地実施スケジュール.....	11-43

## 略語一覧

### 国際／外国組織

ASEAN	:	Association of Southeast Asian Nations
CARE	:	Cooperative for American Relief Everywhere
COMECON	:	Council for Mutual Economic Assistance
E.E.C	:	European Economic Community
EIB	:	European Investment Bank
IAMTI	:	International Aviation Management Training Institute
IBRD	:	International Bank for Reconstruction and Development
ICAO	:	International Civil Aviation Organization
ILO	:	International Labor Organization
IMF	:	International Monetary Fund
IUCN	:	International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources
JICA	:	Japan International Cooperation Agency
JOCV	:	Japan Overseas Cooperation Volunteers
OECF	:	Overseas Economic Cooperation Fund, Japan
PLO	:	Palestine Liberation Organization
T. A. P.	:	Trans - Arabian Pipeline Company
UN	:	The United Nations
UNDP	:	United Nations Development Program
UNESCO	:	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNICEF	:	United Nations International Children's Emergency Fund
USAID	:	United States Agency for International Development
WB	:	World Bank
WTO	:	World Trade Organization

### ジョルダン国政府組織

ACI	:	Amman Chamber of Industry
APA	:	Aqaba Port Authority
ARA	:	Aqaba Region Authority
ARC	:	Aqaba Railway Corporation



CAA	:	Civil Aviation Authority
CBJ	:	Central Bank of Jordan
CD	:	Custom Department
CSC	:	Cooperative Service Councils
CVDB	:	City and Village Development Bank
FJCC	:	Federation of Jordan Chambers of Commerce
FZC	:	Free Zones Corporation
GCEP	:	General Corporation for Environmental Protection
GOJ	:	Government of Jordan
HCST	:	The Higher Council for Science and Technology
HRC	:	Hijaz Railway Corporation
HTC	:	Hotel Training Center
IDB	:	Industrial Development Bank
IPC	:	Investment Promotion Corporation
ISM	:	Institution for Standard and Metrology
ITD	:	Income Tax Department
JEA	:	Jordan Electricity Authority
JEDCO	:	Jordan Export Development & Commercial Center Corporation
JIC	:	Jordan Investment Corporation
JIEC	:	Jordan Industrial Estates Corporation
JNCP	:	Jordanian National Committee for Population
JNCW	:	Jordanian National Committee for Women
JUH	:	Jordan University Hospital
JVA	:	Jordan Valley Authority
LPITC	:	Local and Public Industrial Technology Center
MEMR	:	Ministry of Energy and Mineral Resources
MMRAE	:	Ministry of Municipalities, Rural Affairs and Environment
MOC	:	Ministry of Communication
MOE	:	Ministry of Education
MOF	:	Ministry of Finance
MOH	:	Ministry of Health
MOHE	:	Ministry of Higher Education
MOIT	:	Ministry of Industry and Trade
MOL	:	Ministry of Labor
MOP	:	Ministry of Planning
MOT	:	Ministry of Transport
MPWH	:	Ministry of Public Works and Housing
MWI	:	Ministry of Water and Irrigation

NIC	:	National Information Center
NRA	:	Natural Resources Authority
OSHI	:	Occupational Safety and Health Institute
PHC	:	primary health care
PTC	:	Public Transport Corporation
RGC	:	Royal Geographic Center
RJ	:	Royal Jordanian Airline
RMS	:	Royal Medical Services
RSCN	:	Royal Society for Conservation of Nature
RSS	:	Royal Scientific Society
SSII	:	Small Scale Industrial and Handicraft Fund
TCC	:	Telecommunication Corporation
TDI	:	Training and Development Institute
TPC	:	The Ports Corporation
TTC	:	Trade Training Center
TTI	:	Testing and Training Institute
UDTC	:	Urban Development Training Center
VTC	:	Vocational Training Corporation
WAI	:	Water Authority of Jordan
WRC	:	Water Resources Corporation

ジョルダン国非政府組織および民間企業

APC	:	Arab Potash Company
GUVS	:	General Union of Voluntary Societies
IJC	:	Indo-Jordan Chemical Company
JCFC	:	Jordan Cement Factories Co. Ltd.
JISD	:	Jordan Investment and Southern Development Company
JMTS	:	Jordan Mobile Telephone Service
JNCW	:	Jordan National Committee for Women
JODICO	:	Jordan Dead Sea Industries Company
JPMC	:	Jordan Phosphate Mines Company Ltd.
JPRC	:	Jordan Petroleum Refinery Co. Ltd.
NEPCO	:	National Electric Power Company
NHF	:	Noor Al-Hussein Fund for Social Development
NJFC	:	Nippon Jordan Fertilizer Company Ltd.
QAF	:	Queen Alia Fund for Social Development

SCC : South Cement Company  
SPIC : Southern Petrochemical Corporation

その他

ACA : Amman Civil Airport  
AIA : Aqaba International Airport  
ATPS : Aqaba Thermal Power Station  
BOO : Built, Operation and Own  
BOT : Built, Operation and Transfer  
BPSD : Barrel Per Stream Day  
CIS : Commonwealth of Independent States  
DAP : Diammonium Phosphate  
EIA : Environmental Impact Assessment  
EPZ : Export Processing Zone  
FDI : Foreign Direct Investment  
FEED : front - end engineering and design  
FMP : Fused Magnesium Phosphate  
FTZ : Free Trade Zone  
FZ : Free Zone  
GDP : Gross Domestic Product  
GIE : General Industrial Estate  
GST : General Sales Tax  
GVA : Gross Value Added  
HJR : Hijaz Jordan Railway  
HTPS : Hussein Thermal Power Station  
IEE : Initial Environmental Examination  
IES : Industrial Extension Services  
ISIC : International Standard Industrial Classification  
LNG : Liquefied Natural Gas  
MAP : Monoammonium Phosphate  
MEED : Middle East Economic Digest  
MEFTA : Middle East Free Trade Agreement/Area  
MENA : Middle East and North Africa  
NGOs : Non-Governmental Organizations  
ODA : Official Development Aid  
PNA : Palestinian National Authority

**QAIA** : **Queen Alia International Airport**  
**RLU** : **Remote Line Unit**  
**SC** : **Steering Committee**  
**SEZ** : **Special Economic Zone**  
**TBBPA** : **Tetrabromobisphenol - A**  
**TDS** : **Total Dissolved Solids**  
**VAT** : **Value-Added Tax**  
**WID** : **women in development**

## パート1：背景および現状

### 第1章 序説

#### 1-1 調査の背景および目的

ジョルダン経済は、農業部門および工業部門とも比較的不活発である一方、鉱業、サービスおよび公共の各部門は、GDPの太宗を占めている。生産面では、国有企業を含む公共部門が主要部分を占めている。また、雇用面でも公共部門のシェアが大半で、全体の51%を占めている。生産面および雇用面の両面において公共部門および政府部門に極めて依存していると言える。

貿易面では、輸出部門が脆弱であることおよび、国内工業の構造の弱さから、消費財、資本財および中間財を含む工業製品の輸入が不可欠な状況であることから貿易収支が赤字となっている。このため、貿易赤字は諸外国からの経済援助および出稼ぎ労働者からの送金で穴埋めしているのが現状である。

地域開発面では、北部地域および首都アンマンのある中部に人口および産業が集中しており、南部地域における人口は希薄で、同地域の経済は、全国に比べて立ち後れている状況にある。このような地域格差がジョルダンの社会・政治的構造に対する圧力となっている。

南部地域は、リン鉱石、石灰石、カリのほか、カラク県の西側に位置する死海の鉱物資源に恵まれている。水資源では、地下水が比較的豊富である。インフラは、よく整備されており、とくに、電力および港湾、空港、道路および鉄道等の交通施設の整備状況がよい。南部地域は、南および東はサウジアラビアと、西はイスラエルと国境を接している。また、紅海をはさみ、エジプトが隣国となっている。すなわち、南部地域は、今後の産業発展のための開発余地としての有利性と潜在的発展力を強く有している。

最近、アラブ諸国とイスラエルとの関係改善に曙光が見えてる。ジョルダン国は、すでに1994年10月にイスラエルと国交を回復しており、PLOとイスラエルとは、ジョルダン川西岸およびガザ地区の自治に関して交渉を継続中にある。中東地域和平の枠組みが達成された場合、ジョルダン国は、中東地域における戦略的な位置を占めるという利点を最大限に利用することによって、ジョルダン経済の変革・強化する大きな屈曲点を迎えることとなる。

したがって、南部地域ばかりではなく国全体にとっても、以上のような南部地域の持つ潜在的可能性を最大限に活かし、南部地域の工業化を実現することが、緊急かつ重要である。本調査の目的は、ジョルダン国南部地域の工業化の実現に向け、そのための戦略を立てると

ともに、優先プロジェクトの形成を提案することにある。

以上の状況のもと、ジョルダン国政府は、南部地域工業開発マスタープランの策定を日本国政府に要請し、1995年6月、ジョルダン工業団地公社(JIEC)と国際協力事業団(JICA)との間で、調査のS/Wが合意された。

調査の主要目的は、1)南部地域工業開発マスタープランの策定、2)南部地域における優良な工業団地の選定とプレFS調査の実施および3)ジョルダン側カウンターパートに対する技術移転である。

## 1-2 調査の範囲

JIECとJICAとの間で取り決められたS/Wに従い、調査団は以下のような範囲の調査を実施した。

### 工業マスタープラン

- ジョルダン経済のレビュー
- ジョルダン経済に対する外部影響の調査
- 政治環境のレビュー
- 南部地域の現況および将来見通しの調査
- 「カラク・タフィラ地域総合開発計画」の実施状況調査
- 投資需要調査（ジョルダン国内、中東諸国、欧州諸国、日本を含むアジア諸国、米国）および調査結果の詳細分析
- 南部地域の工業開発の現状と今後の見通し
- 潜在力の高い工業セクターおよびその南部地域での立地についての提案
- 工業団地候補の潜在力検討
- 工業優先プロジェクトの選定、策定および代替案評価
- 南部地域工業開発マスタープランの策定

### 工業プレF/S調査

- 最も高い潜在力を持つ工業団地の概念設計
- 最も高い潜在力を持つ工業団地に対するプレF/S調査の実施
- 最も高い潜在力を持つ工業団地の実施スケジュール作成

## 1-3 調査内容

本調査は、国際協力事業団との契約に基づき以下のコンサルタントによる共同企業体によ

り実施された。

日本工営株式会社  
財団法人日本立地センター  
株式会社地域計画連合

ジョルダン側は、本調査活動の調整・支援のため、以下の省庁・公社および機関で構成された運営委員会を設置し、ジョルダン工業団地公社 (JIEC) の総裁がその議長を務めた。

- ・産業貿易省
- ・計画省
- ・大蔵省
- ・都市地方環境省
- ・ジョルダン工業団地公社
- ・カラク県
- ・タフィラ県
- ・マアン県
- ・アカバ県
- ・工業会議所
- ・科学技術高等評議会
- ・アカバ開発庁 (ARA)
- ・フリーゾーン公社 (FZC)

なお、調査の効率的かつ効果的な遂行を図るため、調査の初期段階において調査団の要請に基づき、アカバ開発庁(ARA)およびフリーゾーン公社(FZC)が運営委員会に加えられている。調査団のジョルダン滞在中には運営委員会と調査団の討議の他に、運営委員会メンバーの省庁や関連機関と調査団の間で詳細な討議が行われた。また、工業開発分野における技術を移転すべく、運営委員会の構成員のうちの2名を日本に招聘し、日本における工業化の歴史と工業関係制度に関する講義、工業団地等の視察および南部地域工業開発マスタープラン策定手法に関する議論等を実施した。

本調査は、1995年10月に着手され、およそ16ヶ月（うち158日がジョルダン現地調査）をかけた、1997年2月に終了した。

#### 1-4 調査概要

調査概要を図1-4-1および1-4-2に示す。



表 1-3-1 調査団団員

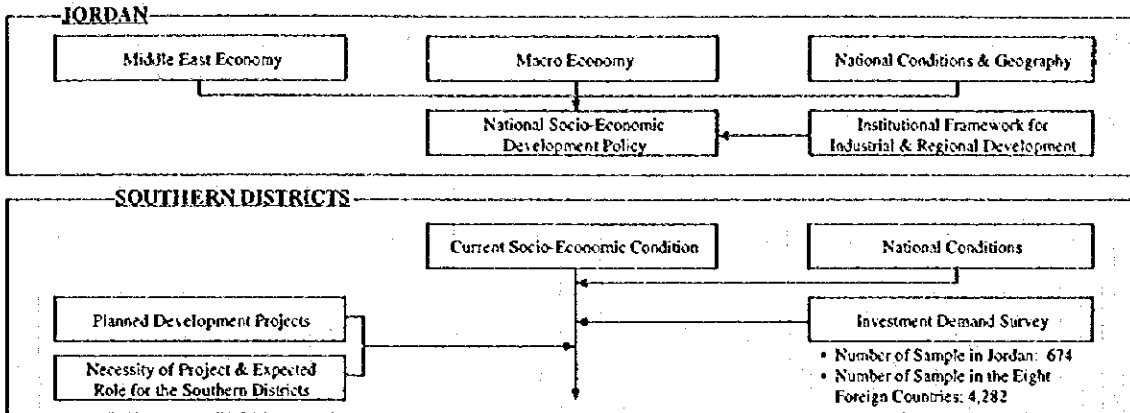
Speciality	Name
Team Leader/Industrial Planner	M. Akagawa (NK)
Sub-Leader/Regional Development Planner	N. Okawa (JILC)
Industrial Location Planner	E. Nishita (RPI)
Small-and-medium Industrial Planner	M. Fujikawa (RPI)
Macro Economy/Economic Policy Expert	H. Takahashi (RPI)
Social Analyst	K. Tanaka (NK)
Infrastructure/Energy Planner (Electricity, Telecom.)	T. Hasegawa (NK)
Infrastructure Planner (Transportation)	J.H. Jung (NK)
Water Resources Planner	T. Murakami (NK)
Industrial Estate Utility Planner (Water Supply/Sewerage)	M. Momose (NK)
Mineral Resources Expert	H. Karashima (RPI)
Industrial Sub-sector Planner (Chemical Industry)	M. Nagai (NK)
Investment Demand Survey/Investment Promotion Planner	N. Oshima (NK)
Industrial Estate Planner	T. Matsuda (NK)
Industrial Estate Management Planner	S. Tsuruta (RPI)
Economic/Financial Analyst	K. Yanagisawa (NK)
Environmental Expert	K. Ide (RPI)

Note: (NK) : Nippon Koei Co., Ltd.  
(RPI) : Regional Planning International Co. Ltd.  
(JILC) : Japan Industrial Location Center

表 1-3-2 運営委員会メンバー

	Name	Title	Organization
1.	Mr. Assem Hindawi	General Manager	JIEC
2.	Mr. Awni Y. Abdul-Ruhim	Dir. of Investment Dept.	JIEC
3.	Mr. Isam Mustafa	Assist. Dir. of Industry	HCST
4.	Mr. Ahmad Awidi	Head Sect. Municipality	MMRAE
5.	Mr. Nahar Aldalaen	Aqaba Governor Assist.	Aqaba Gov.
6.	Mr. Narif Najadat	Karak Governor Assist.	Karak Gov.
7.	Mr. Khalid Hajaj	Computer Programmer	Tafila Gov.
8.	Mr. Fawaz Resheidat	Maan Governor Assist.	Maan Gov.
9.	Mr. Mahmoud Hadid	Assist. Director RPD	MOP
10.	Miss. Abber Haj Hassan	Head of Chemical Industry	MOIT
11.	Mr. Qasim Bashabsheh	Financial Researcher	MOF
12.	Mr. Said Awamleh	Head of Chamber Office, Amman Industrial Estate	Chamber of Industry
13.	Mr. Mohammad Abdulmajid Arabeiat	Dir. of Research & Studies	ARA
14.	Mr. Ibrahim Salim	Manager of Studies	FZC

**Part 1 CURRENT SITUATION AND ECONOMIC BACKGROUND ON JORDAN & SOUTHERN DISTRICTS**



**Part 2 INDUSTRIAL DEVELOPMENT MASTER PLAN FOR THE SOUTHERN DISTRICTS**

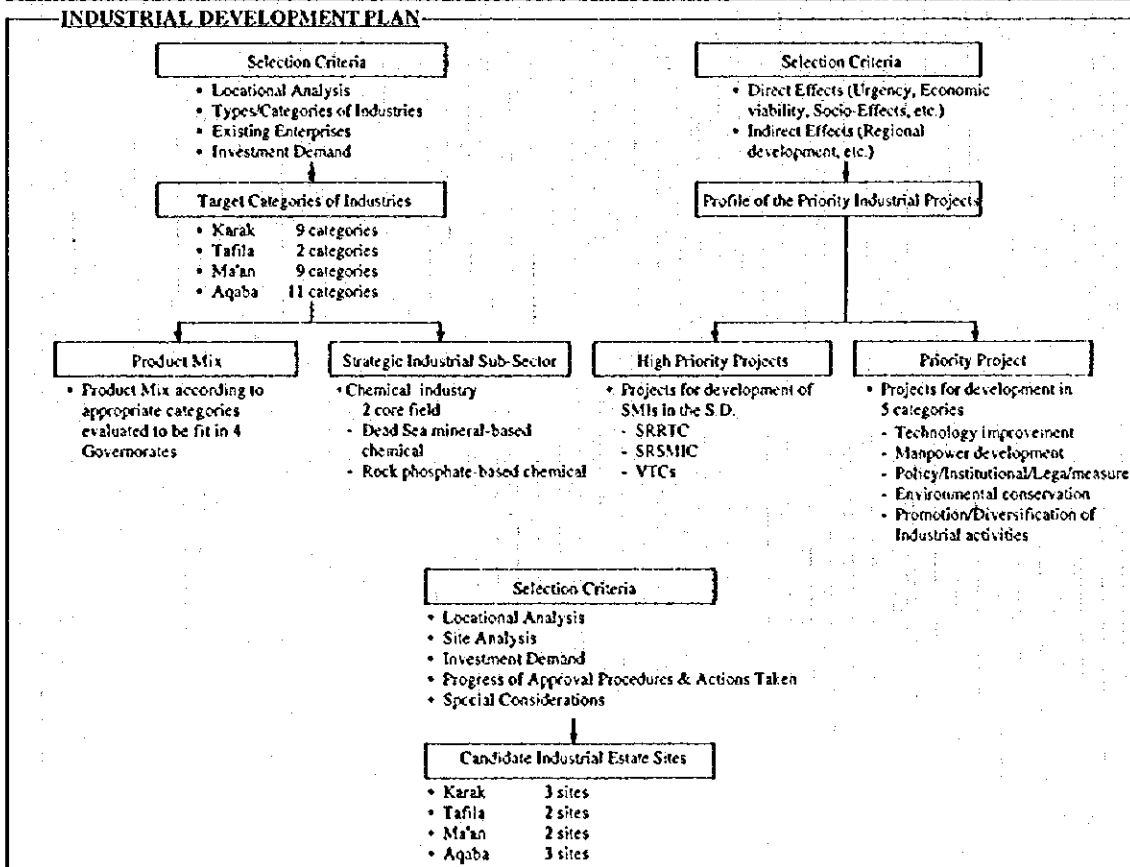
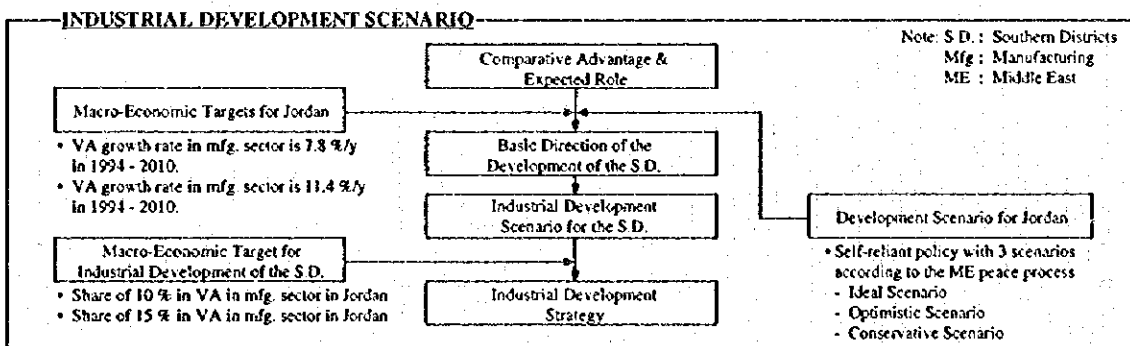


図 1-4-1 ジョルダン南部地域工業開発調査概要 (1/2)

**Part 3 PRIORITY PROJECTS FOR INDUSTRIAL ESTATE DEVELOPMENT**

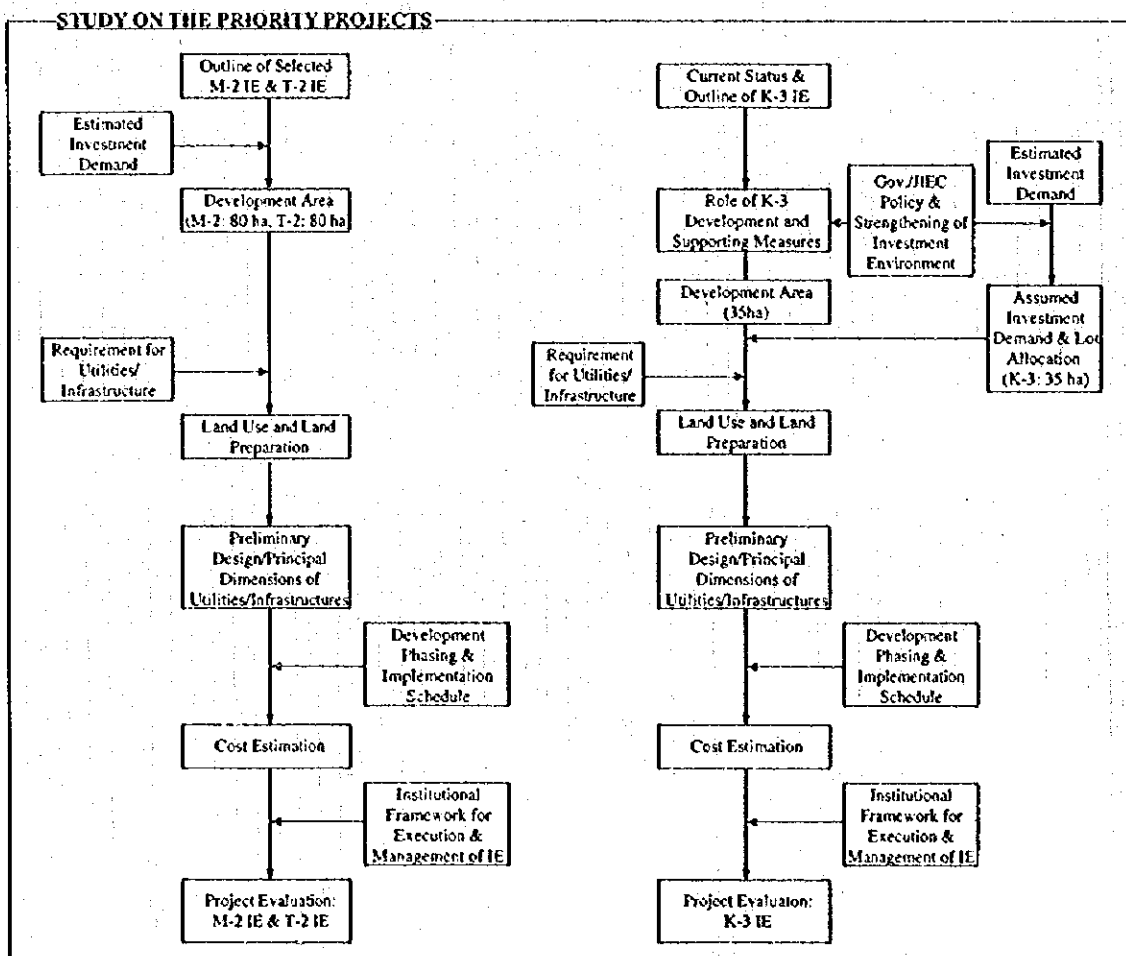
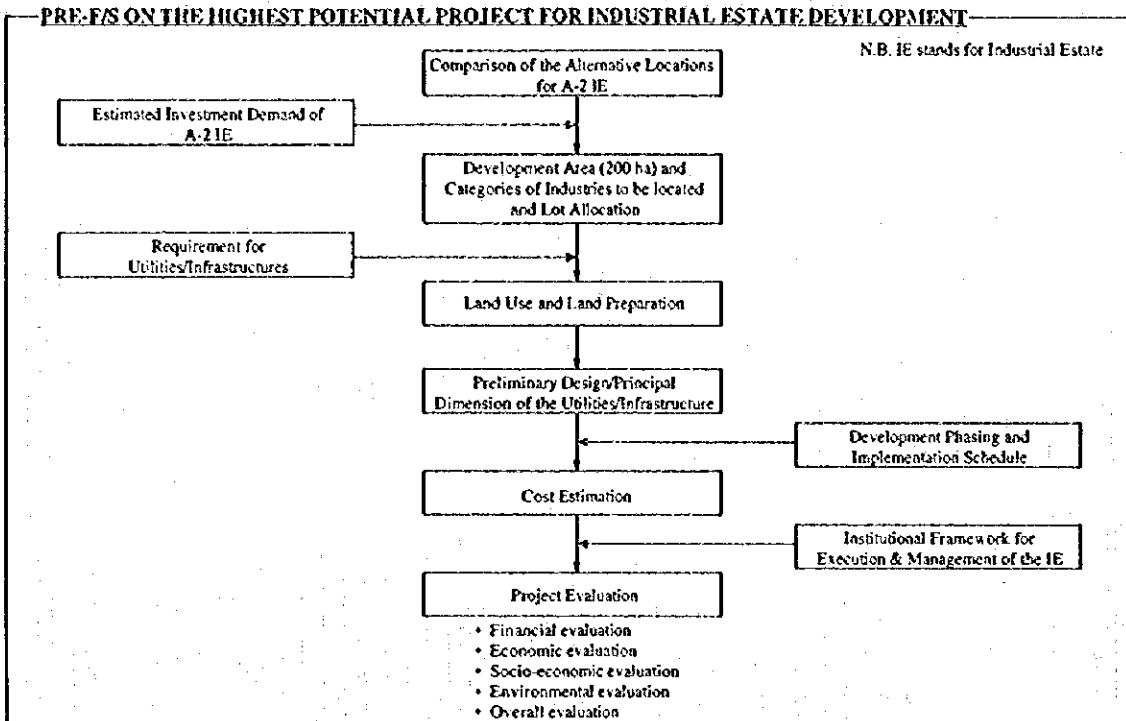


図 1-4-2 ジョルダン南部地域工業開発調査概要 (2/2)

## 第2章 ジョルダンの現況

### 2-1 ジョルダンの自然環境及び地理

ジョルダンは中東地域の中央部に位置しており、北はシリア、東はイラクとサウジアラビア、南はサウジアラビアに接している。ジョルダンの南西には、この国の唯一の海岸線である紅海に開くアカバ湾がある。ジョルダンの西の国境は、ゴール（地溝帯）を介してイスラエルに接している。

ジョルダンの面積は89,206万km<sup>2</sup>であり、その4分の3は砂漠である。ジョルダンは西から東へ大きく3つの地域に区分することができる。地溝帯即ち中央ゴールは熱帯砂漠で、その東には断崖部と中央高地、さらに西にはバディアと呼ばれる砂漠の平原が広がっている。ジョルダンにおける天水農業は、ほとんどが高地に位置している。断崖部はいくつもの大規模なワジによって分断されており、これらワジはゴールに注いでいる。ワジの斜面は急峻で底部は狭く、多様な野生植物及び動物の生息地となっている。ゴールの底と砂漠地帯の周縁部では、灌漑農業が営まれている。

高地の気候は地中海性気候で、夏は穏やかで乾燥しており、冬は低温で降雨がある。バディアでは砂漠気候となり、夏は高温、冬は低温となる。ゴール地域は亜熱帯気候で、夏に暑く、冬でも比較的暖かである。年間平均気温は、高地で14℃から18℃、バディアで18℃から21℃、ゴールで22℃から25℃である。

ジョルダンの主要な河川は、ヤルムーク川とザルカ川で、いずれもジョルダン北部に位置している。ジョルダン川の流水は塩分濃度が極めて高く、人間の利用には適さない。

ジョルダンにおける大規模な水面は、死海とアカバ湾に限られている。過去50年間、ジョルダン渓谷においてジョルダン川とヤルムーク川の開発が進み、ダムの建設や灌漑事業が進められた。このため、アラブカリ会社の調査では、死海の水位は1955年から1995年までの間に約15m低下し、水面の面積も縮小し続けている。また、流入水の減少による水中塩分濃度の変化も起きている。1979年、水面近くの塩分濃度が極めて高くなったため、底部にあった化石水との逆転が起きた。この逆転が、次の年に大規模なプランクトン発生を引き起こし、水を赤みがかった青色に着色したため、死海の観光活動に大きなダメージを与えた。

27kmあるジョルダンのアカバ湾海岸線は、観光、製造業、及び輸送・港湾活動に活発に利用されている。また、この限られた範囲内に、国際的にも重要性が認められているヤマニエ珊瑚礁をはじめとする海域生態系が存在する。アカバ湾には約1,000種の魚類が生息しており、そのうち5%はアカバ湾の固有種である。ウミガメ、イルカ、ジュゴンなどもアカバ湾において確認されている。

## 2-2 マクロ経済

### 2-2-1 ジョルダン経済のレビュー

#### (1) ジョルダン経済

ジョルダン経済は、1973年から1984年の間は、諸外国からの援助及び借款、海外就業者からの送金、地方市場への輸出などにより空前の成長を遂げた。しかし、この高成長は、石油価格の急激な下落と地域経済の減速により、1980年代の半ばには、終りを遂げた。1988年から1989年は、増加した債務の重み及び対外債務返済額の増加により、ジョルダン経済は、危機に陥った。この結果、ジョルダン経済は、急激な成長の低下及び厳しい財政と国内会計の赤字を経験することとなった。

1991年までは、実質1人当たりの所得は、経済危機以前における最高額の約半分にまで低下した。1989年には、政府は、経済の安定化と成長の回復を図るため経済調整政策をとった。この経済安定化政策は、1991年の湾岸危機によるに中絶にもかかわらず、成功した。すなわち、インフレは抑制され、価格、金利及び為替レートは、市場ベースとなった。しかしながら、経済成長における主な構造的な制約要因は、次節に述べるように、取り残されたままとなった。

#### (2) ジョルダンにおける工業団地／自由貿易区

##### 1) アンマン工業団地

アンマン工業団地は、アンマン都市圏の境界から南へ3 kmの地点（アンマンのダウンタウンから南へ約12 km）に位置し、クイーン・アリア国際空港に近く、アカバ港やサウジアラビアへもアクセスが容易であるという立地上の優位点を有する。

アンマン工業団地は、1980年代に開発され、253 haの敷地面積を誇り、1995年8月時点で、327社（400工場以上）が操業しており、団地内従業員数は1.36万人以上となっている。アラブ諸国の企業の中には、160社の外資及びジョイントベンチャー企業が含まれている。工業用地面積を業種別にみると、技術産業が最も多く、次いで、印刷、包装／製紙産業及び食品加工が多くなっている。

当工業団地の管理・運営主体は、1980年に設立されたジョルダン工業団地公社（JIEC）であり、産業貿易省が経営評議会の議長を務めている。

アンマン工業団地の現状

(1995年8月)

業種	企業数	従業員数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	工業用地面積 (ha)
食品加工	37	1,992	9,700	16.2
製薬産業	18	577	3,053	6.1
技術産業	80	3,677	18,636	33.1
プラスチック/ゴム産業	44	1,310	9,461	13.7
化学	48	1,372	12,735	16.2
絹/織物	32	1,594	13,748	12.3
建材産業	26	722	N.A.	N.A.
木工/家具	N.A.	N.A.	11,046	9.0
印刷、包装/製紙産業	26	1,963	12,109	19.7
皮革産業	10	167	3,805	1.5
建築産業	6	297	N.A.	5.1
その他	N.A.	N.A.	1,140	20.7
合計	327	13,671	95,433	153.6

N.A.: データ不明

2) アルハサ工業団地

アルハサ工業団地は、1991年に設立され、42.7haの敷地を有し、北部地域の主要都市イルピット市の外縁部にある科学技術大学に隣接している。この4年間に多様な業種にわたる約56社が立地しており、そこでの従業員数は約1,200人となっている。工業用地面積を業種別にみると、技術産業が最も多く、次いで化学産業が多い。JIECは当工業団地も管理している。

アルハサ工業団地の現状

(1995年8月)

業種	企業数	従業員数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	工業用地面積 (ha)
食品加工	8	76	5,902	N.A.
製薬産業	1	N.A.	N.A.	N.A.
技術産業	13	409	12,420	13.1
プラスチック/ゴム産業	8	232	8,878	0.3
化学	16	252	11,197	1.6
絹/織物	2	101	12,366	0.3
建材産業	6	95	N.A.	N.A.
木工/家具	N.A.	N.A.	3,556	0.6
印刷、包装/製紙産業	1	10	N.A.	N.A.
建築産業	1	5	328	N.A.
合計	56	1,180	54,647	15.9

N.A.: データ不明

3) ザルカ自由貿易区

ザルカ自由貿易区は、1983年アンマンの北西35kmのザルカ市に設立され、全体で550haの敷地面積を誇っている。当自由貿易区は、イラクやシリア等の隣国へ至る国際道路沿いにあり、3つの産業セクター、すなわち製造セクター、商業セクター及び自動車販売セクターを有している。

製造業セクターについては、全体の内45ha分を占有しており、ライセンスを取得している40

企業の中で下記の9企業のみが操業している。

- (a) 原油
- (b) 中古衣類
- (c) 衣服
- (d) プラスチック
- (e) 家具
- (f) 農業機械
- (g) 自動車部品
- (h) カセットテープ

衣服の企業は、2社が操業しているが、他の産業については各々1社ずつが操業している。原則的には製品輸出を義務づけられており、国内で製品を売却した場合には、当該材料の輸入税を税務局に支払わなければならない。

商業セクターは、全体の中で200haを占有し、そこに立地している680企業は商品貯蔵や倉庫の建設用として使用している。自動車販売セクターについては、全体の中で20ha分を占有し、そこでは134企業による120の展示場が設けられている。

上記3セクター合計では、現在、823企業が操業しており、従業員数は約1万人となっている。フリーゾーン公社は、大蔵省傘下の独立した政府機関で、1976年に設立され、自由貿易区の行政及び管理運営を行っている。当自由貿易区の運営は経営評議会によって行われ、会長は大蔵省が、副会長はフリーゾーン公社総裁が務め、産業貿易省、大蔵省/税務局、運輸省及び中央銀行等がその構成員となっている。

#### 4) アカバ自由貿易区

1973年に設立されたアカバ自由貿易区は、アンマンから南へ350kmのところであり、商業用品の貯蔵、船舶からの積み換え用の貿易品を取り扱うために設立され、4つの小規模な倉庫と空地が設けられ、現在では100haの用地がフル稼働している。用地の内訳は下記の通りである。

- (a) 40,000m<sup>2</sup>の貯蔵倉庫
- (b) 300,000m<sup>2</sup>の空地 (売却用)
- (c) 300,000m<sup>2</sup>の空地 (レンタル用)
- (d) 6,000トン用貯蔵施設

当自由貿易区の管理も上述のフリーゾーン公社が行っている。



## 2-2-2 ジョルダンにおける社会経済の現況

### (1) 人口、労働力及び雇用

ジョルダンにおける年齢別人口は、表2-2-1に分析されている。同表にみるように、1994年のジョルダンの人口は、4,139,458人、このうち男が2,160,725人、女が1,978,733人となっている。年齢別人口構成は、典型的な逆三角形になっている。1994年における15から19歳までの労働力人口は、2,251,288人（全人口の54.4%）で、このうち男が1,193,832人、女が1,057,456人となっている。

1994年におけるジョルダンの主要経済活動別の予測労働力についても、表2-2-1に分析されているように、859,300人となっている。同表にみるように、全雇用の50.6%が公共部門で吸収されている。ついで、商業部門が、15.1%を吸収している。農業及び鉱工業部門は、それぞれ6.4%、10.6%を吸収している。労働力人口に占める雇用人口の比率である労働化率は、38.2%と算定される。

1994年における失業率は15.0%で、男が12.9%、女が28.3%である。この失業率は、1991年の17.1%から増加している。

このようなジョルダンにおける高失業率は、いくつかの要因によっている。すなわち、成長率の低下、人口の自然増、湾岸諸国への出稼ぎの減少、外国人労働者の増加、教育及び訓練システムで生まれる労働者と労働市場が求める労働力との不一致、労働力への女性参加の増加、労働需給に関する情報不足等である。

### (2) 経済活動別GDP

1988年から1994年までの過去7年間におけるジョルダンのGDPは、主な経済活動別に表2-2-2に分析して示してある。1989年のGDP成長率は、マイナス13.1%であり、また、1990年及び1991年は、湾岸戦争のため、1%ぎりぎりであった。1992年は、主に国内住宅投資と湾岸諸国からの帰国した労働者の資金による建設需要により、16.1%とかなり高い成長率であった。1990年と1991年におけるジョルダンの人口は、湾岸戦争の結果、それぞれ10.3%と6.8%増加した。

上記の2つの要因により、一人当たりGDPは、1989年から1990年にかけて引き続き減少したが、1992年には、11.8%の急激な上昇を見た。1993年及び1994年における一人当たりGDPは、比較的中庸で、それぞれ1.9%と1.0%であった。

製造業部門（建設業及び電気・水を含む）におけるGDPのシェアは、1988年から1994年までの間、17.5%から7.4%増加した。同期間における第1次産業（農業、狩猟、林業・漁業、鉱業・採石業を含む）のGDPのシェアは、2.8%微減した。一方、サービス部門のGDPは、同期間で4.6%減少した

ものの、1994年には、65.7%となった。

以上の分析に見るように、ジョルダン経済は、サービス部門にかなり依存しており、また、製造業部門及び第1次産業は、極めて弱体となっている。

### (3) 工業部門

1993年のジョルダンにおける企業数、雇用者数、粗生産額・粗付加価値額等工業部門の実績は、表2-2-3において、産業別に分析してある。同表に見るように、1993年における粗生産額で、上位5番目までの業種は、以下のとおりである。

- 1) 化学・化学製品
- 2) 石油精製
- 3) 鉱業・採石業
- 4) 食品加工業
- 5) 非金属鉱物製品製造業

これら5業種の合計の粗生産額は、1,452,651,000JDで、これは、ジョルダンにおける全業種の粗生産額の63%に及ぶ。

しかしながら、粗付加価値額（GVA）では、“鉱業・採石業”が、他の業種より大きく上回っている。2番目に大きい業種は、“非金属鉱物製品製造業”である。これら2業種は、総生産額に対する粗付加価値額の比率は、それぞれ55.1%と51.1%となっている。これら2業種は、高付加価値産業であり、これら2業種のGVAは、ジョルダン全体の31.8%にのぼる。以上のように、これら2業種はジョルダン経済にとって、極めて重要となっている。

工業部門における労働者数は、100,000人強程度であり、一方、1994年におけるジョルダンの人口は約4百人である。この数字は、農業及び工業・採石業部門の労働者を含んでいないことを考慮すれば、非常に少ない数字である。女子労働者が6,000人以下であることも留意すべきである。

県ごとの工業活動の分布状況をみると、企業数、従業員数、粗生産額、付加価値額のすべての項目で、アンマン県が40%~60%の大きなシェアを保持している。地域ごとにみると、アンマン県、ザルカ県をふくむ中部地域がすべての項目で圧倒的なシェアを示している。南部地域は鉱業部門を含んだ場合、粗生産額と付加価値額で比較的大きなシェアを占めている。しかし、鉱業部門を除くと、そのシェアは、特に付加価値額で、かなり小さくなる。詳細は表2-2-4に示されている。

#### (4) 国際貿易

ジョルダンには、過去からの大幅な慢性的貿易赤字に悩まされている。全輸出額に対する貿易赤字は、1987年以来改善されてきており、その比率は200%以下に下がっている。しかしながら、貿易赤字は、絶対額は増加し続けている。

1994年においては、ジョルダンにおける輸入額は、2,362.2百万JDとなっており、一方、輸出額は、995.2百万JDであり、結果的に1,367.4百万JDの不均衡となっている。1994年におけるジョルダンの輸出に対する不均衡率は、137%であった。過剰消費がジョルダン経済の慢性的な貿易赤字の原因の一つとみられる。

“燃料・石油”及び“機械・器具”は、ジョルダンにおける二大輸出品である。1994年においては、これら二大輸入品のCIF輸入価格は、それぞれ、297百万JD（全輸入である2,363百万JDの12.6%）及び251百万JD（同10.6%）である。177JD（同7.5%）に上る“車両”及び127JD（同5.4%）に上る“穀類”が、ジョルダンにおける他の主な輸入品である。

“肥料”及び“塩、硫黄、土石、漆喰製品、石灰・セメント”が、2大輸出品である。1994年においては、これらの輸出額は、それぞれ、182百万JD及び129百万JDであり、その全体に対するシェアは、18.3%及び12.9%である。“医薬品”の重要な輸入品であり、1994年における輸入額は、97百万JD（全輸出額の9.7%）となっている。

#### (5) 国際収支

ジョルダンの貿易収支は、主に3つの外貨収入に依存している。すなわち、1)サービス部門における貿易余剰（“サービス部門収支”）、2)外国からの財政援助（“Unrequired transfer- Government”）及び3)在外労働者からの送金（“労働者貯金の送金”）である。1994年では、表2-2-5に示すように、これらは、それぞれ、855.6百万JD、226.3百万JD、157.9百万JDで、その合計は、1,239.8百万JDで、GDPの49.1%に及んでいる。ジョルダンの多額の継続的な貿易赤字は、例えば、1994年では、GDPの53.9%に上る1,362.4百万JDであるが、海外からのそれら資金によってまかなわれている。

1991年及び1993年の“誤差・脱漏”は、それぞれ、269.9百万JDと184.3百万JDとなっている。これらの多額の相違が発生することは、正当な為替手続きがなされなかったり、“貿易収支”統計に継続的に反映されなかったなどで、多額の金額が財政システムにもたらされなかったことを意味している。

為替業務を管理することにより、これらの統計的な誤差を少なくすべきである。しかしながら、この非公認資金の流入は、良いことである。というのは、ジョルダン経済及びジョルダンの金融市

場において国民の信用が増加することを意味するからである。また、海外からの非公認資金は、ジョルダン経済にこの非公認資金によって、市場における資金が増加するという良い結果をもたらす。

ジョルダンの緊迫した国際収支は、2回に及ぶパリ・クラブによる債務返済のリスケジュールリング（1992年及び1994年）によってかろうじて保たれてきた。最近では、800百万US\$の債務免除が与えられている。対GDP債務比率は、1989年の200%から、1994年には、103%以下に減少している。1994年の対外債務返済額は、製品及びサービス輸出の20%であり、1998年までには、11%にまで減少することが期待されている。

## (6) 国家財政

### 1) これまでの経過

1990年から1994年までの間の国家財政は、表2-2-6に占めしてある。国家財政は、1990年を除き、余剰を記録してきた。余剰額は、1991年が12.4百万JD（全歳入の3.2%）、1992年が181.0百万JD（同13.3%）、1993年が69.7百万JD（同5.0%）、1994年が55.2百万JD（同3.7%）であった。

仮に外国援助を除くと、43.6百万JD（全歳入の3.2%）の余剰のあった1992年以外は、財政は赤字となる。1990年は258.7百万JD（全歳入の27.6%）、1991年は212.8百万JD（同19.1%）、1993年は93.6百万JD（同6.7%）、1994年は112.1百万JD（同7.5%）の赤字である。この分析に見るように、国家財政は、外国援助に大きく依存している。

しかしながら、全歳入に占める外国援助は、1990年の17.5%から1994年の17.5%と6.3%減少している。この外国援助の減少は、税収の増加によるものである。全歳入に対する税収は、1990年の40.9%から、1994年の47.3%と、6.4%減少している。

### 2) 国家5ヵ年計画（1993年-1997年）の目標との比較

表2-2-6にみるように、現在価格による国家財政支出の対GDP比率は、1990年の38.7%から、1994年の34.3%と、徐々に減少している。国家5ヵ年計画においては、1997年における対外債務返済額を除く政府財政支出の対GDP比率は、35.1%を達成することが目標とされている。現時点までの国家財政の実際の達成度は、この国家計画にいくらか近いものとなっている。

この計画においては、1997年における外国援助を除く国家財政赤字は、対DNPで0.4%にまで減少させることが目標となっている。1994年における外国援助を除く赤字は、GDPの2.7%となっており、この数字は、計画目標よりかなり高い。

国家5ヵ年計画においては、1997年における経常支出に対する国内歳入の比率は120%との目標となっている。1990年から1994年までの経常支出に対する国内歳入の比率は、1990年の88.4%から1992年の125.8%と著しく改善しており、これは、国家計画の目標値より高い。しかしながら、1993年には114.1%と、1994年にはさらに113.5%と引き続き下落している。

#### (7) 南部地域と北部・中央部地域との経済格差

ヨルダンの南部地域と北部・中央部地域との経済格差について、主な地域指標でみると、表2-2-7の通りである。すなわち、南部地域の人口は、390千人で、北部地域の963千人と中央部地域の1,567千人との合計2,531千人に対し、わずか9.5%となっており、南部地域が国土面積の過半以上を占めていることからすると、人口の北部・中央部地域の偏在は著しい。

そのほかの経済指標では、まず、北部地域及び中央部地域の企業数は、それぞれ3,034、10,338で、その合計13,372は、全国の61.4%となっている。また、北部地域及び中央部地域の雇用者数は、それぞれ53,157人と213,307人で、その合計266,464人は、全国の85.7%を占めている。さらに、粗生産額では、北部及び中央部地域をみると、それぞれ1,314,000 JD、263,187,000 JDで、これら合計276,331,000 JDは、全国の95.1%となっている。

これに対して、南部地域の企業数、雇用者数及び粗生産額は、それぞれ1,046企業（全国で占める割合は5.7%）、28,003人（同9.0%）及び8,662,000 JD（同3.0%）であり、北部・中央部地域の過度集中現象が顕著である。

#### (8) ヨルダン経済の弱点

上記で明らかとなり、ヨルダン経済の主な特徴は、以下のように性格づけられる。

- 1) 慢性赤字
- 2) 海外からの移転資金への依存
- 3) 輸出における鉱物資源の重要性

これらヨルダン経済の特色のすべては、ヨルダン経済の弱点ともなっている。ヨルダン経済は、外国政府援助、在外ヨルダン人からの送金といった海外要因に大きく依存している。このことが弱体な工業部門につながっており、1994年のGDPのわずか24.9%にすぎない。また、鉱物及び鉱物関連製品を除く輸出市場におけるヨルダンの製品の競争力不足にもつながっている。

## 2-3 国民社会経済開発計画

### 2-3-1 社会経済開発計画の成果の現状

#### (1) 社会開発計画

ジョルダンの社会開発計画は、短期的には、低所得者向けのそして低開発地域においてさまざまなプロジェクトを創出することにより、「貧困」と「失業」という2つの社会問題を解決することを目指している。中長期においては、自立的な経済成長を図ることならびに社会階層間および地域間における所得格差の是正を図る政策によりこれらの問題を解決しようとしている。

ジョルダンの社会政策およびこれらの問題を解決するために政府により実施されている施策については、「経済社会開発計画 1993年-1997年」において言及されている。その内容は次のとおりである。

##### 1) 貧困および地域間格差

低所得者層のために所得創出効果のある小規模なプロジェクトを、特に低開発地域において創造する政策の採用

##### 2) 失業対策

経済成長により生まれる雇用に必要な技術を取得するため訓練および再教育し、外国人労働力への依存度の低減、ならびに職業訓練への参加の拡大

##### 3) 社会サービスの失および水準の向上

社会サービスの分野に公共部門の投資を重点的に配分し、社会サービスの地域間格差をなくし、低所得者もこれらのサービスを受けられるような方法により、さまざまな地域に社会サービスが提供されるようにすること

#### (2) 構造調整計画のレビュー

##### 1) 構造調整計画の概要

###### (a) 背景

1989年4月、ジョルダンはIMFとの間で5年間の構造調整計画を実施することに合意した。しかし湾岸戦争の勃発によりこの計画の実施は延期され、湾岸戦争終了後の1991年10月に2回目の合意がなされた。この結果、計画は1998年までの7年間に実施されることになった。

(b) 改革の目的

構造調整計画および経済安定計画は、政府の開発計画のかかげる次のような目標に沿って、実施されている。

- a) マクロ経済の安定
- b) 世界経済との一体化、これはまずEUおよび地域市場との一体化からからはじめられる。
- c) 公共部門の役割の見直しと民間部門が発展するために必要な安定した環境の創造
- d) ジョルダンが、この地域の金融の中心機能を果たすための金融部門の機能と業務の水準の改善

(c) 経済改革計画の基礎的前提と条件

構造調整計画および経済発展計画は、いくつかの基礎的な前提と条件を設けている。それらは次のようなものである。

- a) 雇用機会を拡大するために必要な経済成長を達成するためには、民間部門の発展がその基盤であること
- b) この改革に必要な資金を確保するためには、外国からの援助と外国投資が必要であること
- c) 貧困の撲滅が、依然として最も優先度の高い課題であること
- d) 経済開発により、ジョルダンのもつ希少な資源を枯渇させたり、環境を破壊してはならないこと

2) 経済改革計画

構造調整計画はいくつか構成要素から成り立っている。これらの構成要素は、それぞれが経済政策、金融、事業活動の規制緩和、公営企業の民営化、租税政策等に関連している。そしてこれらの各構成要素は、経済開発を進める過程では互いに関連している。

(a) 健全な経済政策

一国の経済成長と開発を達成するための基本的条件の一つは、マクロ経済の安定である。その具体的な内容は次のとおりである。

- a) 財政赤字を削減するための財政の見直しと政府支出の抑制
- b) 国内金利の調整
- c) 通貨供給の抑制
- d) 公開市場操作等の間接的金融手段の活用
- e) ジョルダン経済およびジョルダンの金融システムに対する一般の信頼の醸成と外貨準備高の増加

- f) 政府歳入の基盤強化を図るために、現行の売上税（General Sales Tax）から付加価値税への移行を図ること
- g) 租税構造の適正化と企業および個人の貯蓄を増強するための所得税法の改正

2回目の構造調整計画においては、構造調整期間の終了時点における下記のようなマクロ経済指標の目標値が定められている。

- a) 政府支出を国内総生産の44.4%から35%に引き下げ、政府歳入を26.5%から30%に増加させることにより、ジョルダンの（外国援助を含まないところの）財政赤字を国内総生産の18%から5%に下げること
- b) 国内消費を、国内総生産の100.9%から79.5%に引き下げること
- c) インフレ率を10%から4.5%に引き下げること
- d) 外国および国内の借り入れを国内総生産の10.6%から3.5%に引き下げること
- e) 経常収支の赤字を24%から調整期間末では2%に抑えること

(b) 金融改革

金融改革には、2つの目標がある。最初の目標は、貯蓄を拡大し、資金を最適な投資プロジェクトに流すことにより、金融部門が生産活動を行う産業部門の成長の触媒の役割を果たすようにすることである。もうひとつの目標はジョルダンを中近東地域のサービスセンターにすることである。

これらの目標を達成するためには、次のような方策がとられたかまたはとられようとしている。

- a) 金融部門の競争の促進による経営効率の向上
- b) 市場主導により柔軟な為替政策の採用
- c) 依然として不足している長期資金調達の仕事の間接金融、直接金融の両面においてつくりあげること
- d) 長期金融商品の流通市場の整備
- e) 金融機関の監督の強化
- f) 預金保険機構の創設すること
- g) 現在進められている外国為替法の改正

(c) 貿易部門の改革

政府の長期的構想は、自由化された世界貿易の中で、ジョルダンが世界の指導国の中に加わられるような貿易政策と貿易体制を構築することである。貿易部門の改革の現状は次のとおりで



ある。

- a) 50%から200%の高率の関税が賦課される例外品目リストの廃止等の関税を引き下げ、貿易促進のためのインセンティブを強化するための施策の実施
- b) 輸出拡大のための支援組織の設置
- c) WTOへの参加申請
- d) 自由貿易の取り決めるを行うためのEUとのパートナーシップ協定の交渉開始

(d) 各種規制の緩和

貿易および投資制度の自由化および民間部門の主導による成長を果たすための政策および制度的な枠組みの構築により、経済改革の進展は加速されている。新投資法はすでに立法化されており、投資奨励公社 (Investment Promotion Corporation) は、1995年に設立されている。

- a) 事業の開始、撤退、運営に関する規制の緩和
- b) 生産活動への政府の参加の制限
- c) 現在進められている会社法の改正

(e) 公営企業の民営化

公営企業の民営化の第一段階として、政府は多くの政府機関および公社を政府が100%出資する会社に移行させることを約束している。これらの会社に追加的な資金が必要な場合には、民間部門から資金調達することになっている。観光および加工業においては政府の持ち株を売却することを優先課題としながらも、一方では戦略的に重要な産業については従来通り政府の出資を継続するというのが政府の政策である。例えば、天然ガスおよび石油採掘事業は100%政府が所有する会社に転換され、事業活動は民間部門と同じベースで行われる。

主な政府機関および公社の民営化の現状は、下記の表に要約されている。表に示されている年度は、事業体の設立年度である。

名称	現状
Royal Jordan Airline -1969	民営化検討中
The Aqaba Railway Corporation	民営化検討中
The Telecommunication Corporation	民間部門への開放、最終的には民営化
The Public Transport Corporation	計画なし、将来的には民営化の可能性有
The Jordan Electric Authority (JEA)	会社化
The Water Authority of Jordan	計画なし、民営化されない

## 2-3-2 産業開発計画

### (1) 新5ヵ年計画および社会開発計画における産業政策

新5ヵ年計画および社会開発計画は、いわゆる産業政策を明確には打ち出していない。しかしながら、経済および社会政策の一部において、次の述べるような産業分野毎の政策が述べられている。国内生産の拡大、輸出の促進、輸入の調整に資するための適切な投資環境を提供するために、次のような方策が掲げられている。

- 1) 投資情報の提供と登録および認可手続きの簡素化
- 2) 間接金融の拡大と間接金融を行いやすい環境をつくること
- 3) 金融機関による融資の促進
- 4) 適切な立法措置により独占を予防し消費者を保護すること、政府の監視的役割を強化すること
- 5) 輸出および工業を促進するために関税制度を改正すること
- 6) 製造業に与えられる税務上の優遇措置を投資および輸出と直接的に関係づけること、ホテル、旅行代理業に与えられている免税率を拡大すること、株主の権利行使に対する諸税を廃止すること
- 7) 投資奨励法の改正により投資インセンティブを強化すること
- 8) 国際基準に準拠することにより、製品およびサービスの質を向上させ、国際競争力を強化すること
- 9) 修繕維持サービスの特定分野における国内業者の競争力を強化すること
- 10) 会計監査分野における基準を改定することにより会計監査の質の向上を図ること
- 11) 公的機関の資金面、間裏面における独立性を強化すること
- 12) コンサルティングサービスの実務および輸出により国内の専門家の技術水準の向上を図ること

表2-3-1に示されているとおり、新5ヵ年計画は、産業分野別の国内目標値を掲げている。

### (2) 産業政策の必要性

世界銀行およびIMFのような国際機関との協議および指導のもとに、前節以前で概観したように、ジョルダンにはさまざまな分野で規制緩和された経済を目指して進んでいる。この決定は、本質的には、これは正しい、適切な選択である。

しかし産業開発のために利用可能な資源、例えば資金、人的資源、天然資源等、が限られているのであるから、ジョルダンは、一方で長期的な産業分野毎の開発計画も必要である。産業開発のた

めに相対的に恵まれた条件を賦与されている特定の産業分野の比較優位性を、明確に打ち出された産業政策により強化する必要がある。このような産業分野の開発の第一歩は政府主導により行われざるをえない。第一歩を踏み出すことにより、やがてはこれらの産業分野の国際市場における比較優位性も確立され、生産活動の分業化も図られていくことになろう。

例えば、EUとの間で協議されている自由貿易協定は、所定の12年間の猶予期間内に、ジョルダンが特定の産業分野において相対的な競争力と比較優位をつくりあげることができる場合にのみ、ジョルダン経済に利益をもたらすであろう。そうでなければ、外国への門戸の開放と貿易赤字のさらなる拡大という結果に終わるだけであろう。

ジョルダンの産業政策はきわめて限られたものである。その政策は、「経済活動における民間部門の役割を拡大させること」に尽きる。「新5ヵ年計画」(1993-1998)においてはマクロ経済分析が行われており、計画終了時における経済指標の目標値を提示されているが、これらの目標を達成するための具体的な方法論と政策手段は示されていない。

### (3) 産業政策の策定に際して考慮されるべき中近東地域の特性

ジョルダンにとって最も適切な産業政策を策定するためには、次のような中近東地域の特性を考慮すべきである。

#### 1) 水資源

この地域の最も根本的で不利な条件は、十分な水資源に恵まれていないことである。農業に必要とされる最低限の水の確保が困難なために、この地域の農業生産は不可避免的にきわめて限られたものとなっている。農業生産が限られているので、この地域の人口は少ない。このことは、エジプトのような例外を除いて、この地域の一国の国内市場は小さいことを意味している。

#### 2) 石油への依存

中近東諸国の経済は、産油国はもとより非産油国も、湾岸地域の産油国の石油収入に基本的には依存している。表2-2-5に示されているジョルダンの国際収支構造は、この様な石油依存体質を如実に示している。

このような点から、この地域の経済は「石油モノカルチャー」であるということができよう。この地域においては、産油国で働く労働者の送金等により、オイルマネーの還流が行われるために、一定の生活水準を維持することはできたので、この地域では工業化のための必死の努力は、これまで行われてこなかった。

### 3) 地域内における労働力の移動

この地域における労働力の移動性はきわめて高い。この高い労働移動性には、いくつかの要因がある。最初の要因は、アラビア語がこの地域の共通言語であり、国境が言語の境界となっていないことである。世界の多くの地域では、国境が言語の境界でもある。このような場合には、東アジアにおいてみられるように、労働力の移動は、言語の境界により制約される。

もうひとつの要因は、イスラム教がこの地域の共通の宗教であり、人々が同じイスラム教徒としての同胞意識をもっていることである。

### (4) ジョルダンのとるべき産業政策

#### 1) 外部環境要因に依存しない経済を構築するための産業政策

地域協力および地域経済を拡大することは、この地域の市場規模が小さいことから生じる問題を解決するためのもっとも適切な解決策である。しかしながら地域協力の促進は、単なる経済問題にとどまらない。地域協力の拡大のテンポと規模は、この地域の諸国間の政治的和解と相互信頼の醸成にかかっている。

ジョルダン経済は、今後も石油マーケットの動向、軍事衝突等の外部環境の変化に影響されやすい体質を残すであろう。工業化の促進は、外部環境の変化に影響されないジョルダン経済をつくり上げるための最も基本的な解決策である。長期的な産業別の産業政策は、このような理由からも必要である。

#### 2) 外国投資および輸出促進のための施策

国内産業が、鉱業および鉱業関連の特定の産業分野および医薬品産業等に限定されているのであるから、ジョルダンは、国内産業保護型の政策ないしは輸入代替政策ではなく、経済開放政策および輸出志向型の政策をとるべきである。

一方、国内資金により行うことのできる施策の範囲は、これらの資金は最低限の一人当り消費を確保することと生活に必要な基礎的な物品を提供するために使わなければならないので、現実には限られたものとならざるをえない。このことが、外国投資および輸出を促進するためのインセンティブと奨励措置が必要とされるもうひとつの背景である。

外国投資および輸出を促進するための政策を立案する際には、ある種の「セールスおよびマーケティング」感覚をもつことが重要である。なぜならば外国投資および輸出を促進しようとする場合、外国、特にジョルダンの周辺国との激しい競争が避けられないからである。ジョルダンは、

これらの競争相手国と少なくとも同等の、できるならばそれ以上に魅力的な政策およびインセンティブを用意すべきである。

### 2-3-3 地域開発政策

ヨルダンにおける最初の経済開発計画は、新7カ年計画（1964年 - 1970年）である。その後、およそ30年の間に、5つの経済開発計画が策定されている。しかしながら、これらの計画の達成は、中東戦争、オイルショックおよび湾岸戦争などの影響を大きく受けている。事実、第3次5カ年計画（1986年 - 1990年）の場合は、計画期間半ばにして中止を余儀なくされた。

現在、ヨルダンでは、新第3次5カ年社会経済開発計画（1993年 - 1997年）の計画期間中にある。本計画は、中期経済計画（1989年 - 1993年）および中期経済構造調整計画（1992年 - 1998年）を集約したもので、1990年に勃発した湾岸危機による経済危機を克服するため、IMFおよび世界銀行の協力により策定されたものである。

同計画における当初目標は、以下のとおりである。

- (1) 経済の民営化、投資環境の改善
- (2) 資源、特に水およびエネルギーの開発
- (3) 新規輸出／販売ルートの開発、既存市場の拡大、輸出部門の育成
- (4) 人的資源と経営資源の均衡
- (5) 製造部門における雇用の拡大

この新第3次5カ年社会経済開発計画においては、地域開発に関する記述が具体的にはなされていないが、同計画の目標として、均衡ある社会開発（地域間格差の是正）の達成が盛り込まれており、国としてヨルダン南部地域と他の地域との経済的不均衡の是正に焦点が当てられているのは明らかである。

## 2-4 ジョルダンにおける産業開発/地域開発支援のための機関・組織

### 2-4-1 産業開発の支援機関

産業開発および地域開発を支援するために設立されている機関の概要と活動内容が下記に要約されている。

#### (1) 中央政府の省庁

工業開発支援に直接関係する中央政府の省庁は、図2-4-1に掲げられている。

#### (2) 政府機関

##### 1) 工業銀行 (Industrial Development Bank (IDB))

工業銀行は産業プロジェクトの支援と再生のために1965年に設立された。払込資本金額は1994年末において750万JDであり、政府は株式の12%を保有している。残りの株式は、金融機関および民間部門により保有されている。株式はアンマン証券取引所に上場されている。取締役会会長は中央銀行前副総裁である。

1994年末における総負債額は4890万JDであり、そのうち政府からの借入れは1090万JDである。政府以外の主要な資金調達先は、外国からの借入れおよび政府および他の金融機関からの預金である。外国からの借入れについては、多くの場合、為替リスクは政府が負担している。

##### (a) 小企業および零細企業向け融資基金

「小企業および零細企業向け融資基金」 (Small Scale Industries and Handicraft Fund (SSIH)) は、小企業および零細企業向けの融資制度である。SSIHは、どちらかという生活支援的な性格をもっており、融資基準は商業ベースの融資ほど厳しくなく、貸付金利も市場金利ほど高くない。返済期間は通常5年から6年である。「小企業」の定義は従業員数が5名以下であることである。貸付限度額は1万JDである。

この低利融資制度の貸付条件は次のとおりである。

- ・貸付金利 8% (医師については9%)
- ・返済期間 7年以内
- ・返済猶予期間 6ヵ月
- ・担保等 機械設備  
不動産  
給与債権  
銀行保証 (ただしケースとしては少ない)

現行の市場金利は概ね12%程度であるから、SSIHの8%という金利は市場金利と比較して相対的に低いといえる。地域ならびに産業分野に関しては、特に優先的に融資の対象とされる分野は特定されていない。SSIHの資金調達には、中央政府、外国の金融機関等から行われている。

(b) ベンチャーキャピタル

IDBは、ベンチャービジネスに対して資本金の50%まで融資することができる。ベンチャービジネスの投資家が、事業から配当を受ける場合には、IDBはその配当額の66%を限度として、事業から配当を受け取ることができる。投資家が株式を第三者に売却する場合には、IDBは融資額の最大160%に相当する額を受け取る権利をもっている。ベンチャーキャピタルに対する融資の代わりに、ベンチャーキャピタルへの投資を行うことも認められている。

2) ジョルダン輸出振興公社

(a) 概要

ジョルダン輸出振興公社 (Jordanian Export Development & Commercial Centres Corporation (JEDCO)) は、国のイニシアティブのもとに輸出市場の拡大および輸入相手先の多様化を図るために設立された。JEDCOの活動は、理事会により監督されており、理事の出身母体は政府機関、産業団体および主要企業である。

(b) JEDCOの活動内容

JEDCOは次のようなサービスを輸出業者、民間企業に提供している。

a) 品質管理

・海外からの専門家による工場診断等によるジョルダン製品の品質の向上支援サービス

b) 情報提供

・JEDCOのライブラリーの無料開放

・JEDCOのコンピューターを介して行われる、インターネット、アラブ貿易情報ネットワーク等の海外のネットワークへのアクセス

c) 貿易振興

・国際見本市、展示会の開催

・国内企業および海外企業からの取引先問い合わせに対する回答

d) 市場調査

・市場調査

・JEDCOは、カイロ、チュニス、バグダッド、イエメン、カサブランカ、トリポリ、カーブーム、モスクワ、マスカット、ワシントンに駐在員事務署を設置している。

1994年においてJEDCOが介在して行われた輸出および輸入の額は、各々2億1500万JD、4300万JDであり、それはヨルダンの総輸出額および総輸入額の各々21.6%、1.8%を占めている。

### 3) ジョルダン投資公社

#### (a) 概要

1991年の法律第18号により、ジョルダン投資公社 (Jordan Investment Corporation (JIC)) は政府の公社として設立された。設立当時年金基金から、その保有する資産のうち年金基金に直接関連する資産を除くすべての資産を引き継いだ。JICの基金は、全額政府により出資されたものである。

設立当時の政府の出資額は、およそ500万JDであったが、設立後3ないし4年の間に1600万JDが追加出資された。その後、政府の投資の効率化を図るために他の政府機関の保有する投資もJICに移管された。1994年末においてJICが保有する投資の帳簿価額は2億500万JDである。

#### (b) 活動内容

##### a) 証券投資

JICは、政府の投資機関として政府の投資政策に基づいて、他の政府機関との協力のもとに経済活動を望ましい方法に誘導するとともに、産業の発展による健全な国民経済をつくりあげるという目的にかなうような投資を行っている。

##### b) 新規プロジェクトの審査

新規事業については、技術、マーケティング、財務の専門家によるフィージビリティスタディが行われる。必要に応じて、国内および海外の外部専門家も雇用されチームに加わることもある。

1995年には、10のプロジェクトが審査された。10件のフィージビリティスタディのうち6件はJICの専門家により行われた。10件のプロジェクトのうち4件は実施段階に進んだ。そのうち3件 (プロジェクトの内容は、各々ラバーシール製造、フィルター製造、ホテル運営である) は、民間の投資家の手により投資が行われた。残りの1件については (プロジェクトは、鋳造業)、プロジェクトをさらに具体化し、民間投資家による投資を募るための委員会が設置された。プロジェクトの発掘については、民間投資家がJICの支援と参加を求めてJICにコンタクトする場合もあるし、JIC内のプロジェクト開発部 (Project Scheme Department) により独自にプロジェクトの発掘が行われる場合もある。

### 4) 投資奨励公社

#### (a) 概要

投資奨励公社 (Investment Promotion Corporation (IPC)) は、新「投資促進法」 (Investment



and Promotion Law) に準拠して、1995年に設立された。理事会は12名から構成されていて、一部は政府機関から任命され残りは民間部門から任命されている。

新「投資促進法」は、外国投資のみならず、国内投資も対象としている。この法律の目的は次の2つである。

- a) 投資環境の改善と投資機会の拡大
- b) 投資手続きの簡素化

(b) ワンウィンドウサービス機能

IPCは、新規事業の開始の際の投資申請およびその後の投資手続きについていわゆるワンウィンドウサービス機能を果たすことが想定されている。この想定されているワンウィンドウサービス機能においては、IPCの担当部局が、投資家が提出する投資申請を審査することになる。担当部局は、審査後30日以内に投資認可の可否を決定することになっている。このワンウィンドウサービスは、外国投資と国内投資の両方に適用される。

ワンウィンドウサービス機能は、投資申請のみでなく、電気、ガス、水道等の公共サービス、さらには環境保護のために必要な認可手続きおよび特定の産業分野において必要となるその他の認可手続きもカバーしている。

5) アンマン工業会議所

(a) 概要

アンマン工業会議所 (Amman Chamber of Industry) は、製造業者から構成されているのに対して、アンマン商業会議所は、主として商業者から構成されている別組織である。政府の政策立案に対して、製造業者と商業者はしばしば異なった意見陳述を行うことがある。これが、これらの二つの会議所が別組織である理由のひとつである。

アンマン工業会議所は、ジョルダンにおける唯一の工業会議所であり、会員数は約7500である。このうち、200は50名以上の従業員を抱えており、1000は10名以上の従業員を抱えている。理事会は、新しい政策が立案される際、また現行の政策が変更される際には政府に対して要望書を提出することがある。

(b) 活動内容

アンマン工業会議所は、次のような異なった2つのレベルでその機能を果たす。ひとつは、個々の会員の利益擁護のためであり、もうひとつは国の製造業全体の利益擁護のためである。アンマン商業会議所の活動内容は次のようなものである。

- a) 製造業さらには国経済全体に関係するような法律、規則、手続きの制定の際に政府に対して行う協力

- b) 製造業に関係する問題を討議するための会議の設置
- c) 製造業に関連する問題に関する講演、ワークショップ、セミナー、会議等の開催
- d) 国際協力、外国投資、外国貿易を促進するための使節団の派遣および外国使節団の受け入れ、会議の主催、ならびに輸出市場の開拓と合併事業の促進
- e) 国際見本市、地域見本市のような地域的なそして国際的な事業活動への参加、および国連その他の国際機関との会合
- f) 会員相互間の親睦の促進、各々の工業分野間の事業活動、要望等の調整

#### 6) 職業訓練庁

ジョルダンにおいては、1973年に教育省が、企業との連携のもとに職業訓練を行うことを内容とする職業訓練計画を作成し、その際に職業訓練事業のための専門機関が始めて設立された。その結果、職業訓練庁 (Vocational Training Corporation (VTC)) は、政府、企業、労働組合の3者の代表する理事会のもとに運営される半独立の機関として、1976年に設立された。理事会は、労働省の代表者が会長となっているが、実際の運営は理事長の下に設けられた業務執行委員会により行なわれている。VTCの組織図は、図2-4-2に示されている。

VTCは、全国に35の職業訓練センターおよび研究所を運営している。その具体的内容は、「訓練開発研究所」(Training and Development Institute(TDI))、「職業安全健康研究所」(Occupational Safety and Health Institute (OSHI))、「テスト・訓練研究所」(Testing and Training Institute (TTI))、職業訓練大学校、3つのホテル訓練センター(Hotel Training Center)、10の(女性専門の)都市開発訓練センター(Urban Development Training Center (UDTC))、18の貿易訓練センター(Trade training Center (TTC))である。これらの施設の年間定員数は、長期職業訓練過程(アバレンチスシップ)および中期職業訓練過程が10080名、短期職業訓練過程が8930名である。UDTCは住宅・都市開発公団の協力のもとにアンマン、ザルカ、アカバに在住する女性に短期職業訓練を行うことを目的として設立された。これらのセンター以外にVTCは民間企業および公営企業が独自の職業訓練センターを設置することを奨励しており、今では大企業の所有する8つの職業訓練センターがVTCの密接な協力のもとに運営されている。

VTCは、次のような職業訓練プログラムを提供している。

##### (a) アバレンチス訓練プログラム

このプログラムは、10年間の基礎教育を終了したのものから熟練工レベルまでの範囲にわたって、さまざまなレベルでの職業訓練を行う。教室にまた構内の作業所において1年ないし2年の職業訓練が行われ、その後企業の作業現場において企業とVTCの監督のもとに1年間の現場教育が行われる。

(b) 中期職業訓練プログラム

これは一年間の職業訓練プログラムであり、熟練工を職長レベルまで引き上げることを目的とする。

(c) 短期職業訓練プログラム

VTCには、半熟練工を対象とする3ヵ月から9ヵ月のプログラム、現に企業で働いている工員の技術向上のためのプログラム、TDIにおいて行われる指導員およびスーパーバイザーのための研修プログラム、OSHIにおいて行われる安全および健康管理分野におけるトレーニング等いくつかの短期職業訓練プログラムを提供している。

VTCは、全国統一職能分類基準の設定作業を行っているところである。その内容は具体的には、職能分類に基づく各々の作業内容の明確化、全国統一技能試験制度の創設、TIIによる合格証明書の発行等である。

1992年にVTCは中小企業に対する包括的なサービスの提供を開始した。このサービスは、UNDPの提供する資金により、ILOによる指導のもとに行われている。このサービスは、品質管理、経営管理、生産技術、マーケティング、安全管理、技術向上に関するコンサルティングサービスを提供している。

VTCは、教育省により運営されている職業訓練校よりも、企業とのより緊密な連携と情報交換を行っているといわれている。ジョルダンが今後さらに工業化するためには、より高い水準の労働者と現在必要とされているものとは異なった技術が必要となる。世界銀行は、狭い専門的な労働力ではなく、新技術に柔軟に対応できる労働者をつくるだすために、今後は職業訓練校ではなく、より高い水準の一般教育に資金を投資すべきであると勧告している。

7) 王立科学協会

王立科学協会(The Royal Scientific Society (RSS)) は、国家レベルの科学技術研究開発機関として1970年に設立された。王立科学協会は、1987年に、科学技術高等評議会(Higher Council for Scientific and Technology (HCST))のもとに認められた最初の科学技術センターとなった。ハッサン皇太子がRSSの創設者であるとともに会長でもある。HCSTは、RSSの依託を受けてその権限を引き継いでいる。RSSには次の7つのセンターがある。

(a) コンピューター技術、訓練、研究センター

(b) エネルギー再利用研究センター

- (c) 化学研究センター
- (d) 機械デザインセンター
- (e) 建物研究センター
- (f) 電子サービス訓練センター
- (g) 環境研究センター

RSSの組織図は、図2-4-3に示されている。

RSSは、ジョルダンにおける科学技術の進歩にかかわるすべての面で指導的な役割を果たしており、広範な研究活動を行っている。RSSは政府および民間企業の技術基準を策定する中心機関としての役割を果たしている。

RSSは、管理面および資金面での独立性を有しており、その収入は、技術サービス、コンサルティング、委託研究、ジョルダン政府による補助金、各研究所からの補助金や寄付、事前団体からの寄付等の独自の収入基盤から得られたものである。

RSSは、1990年にスマヤ皇太子記念工科大学を創設した。同大学は、コンピューターサイエンスおよび電子制御の応用科学における修士課程教育を行っている。

#### 8) 科学技術高等評議会

科学技術高等評議会(Higher Council for Scientific and Technology(HCST))は、1987年法律第30号に基づいて、国家開発の科学技術の基盤をつくることおよびすべての開発計画において科学技術が中心的役割を果たすようにするという目的のもとに、管理面、資金面では自立的な政府機関として設立された。

HCSTは、(a) 国家レベルでの科学技術政策の策定、(b) 科学技術分野における優先分野の選定、(c) 技術研究および開発活動の調整と資金供与を行う。

HCSTは、ハッサン皇太子が会長を務めており、理事会は次の14名から構成されている。

- (a) ハッサン皇太子(会長)
- (b) 計画大臣
- (c) 大蔵大臣
- (d) 高等教育大臣
- (e) 産業通商大臣

- (f) エネルギー・鉱物資源大臣
- (g) 農業大臣
- (h) ジョルダン国軍司令官
- (i) 王立科学協会会長
- (j) アンマン工業会議所会頭
- (k) HCST事務総長
- (l) 会長の指名による3名

HCST事務局は次の4つの部門からなっている。

- (a) 農業部
- (b) 工業部
- (c) 産基盤部
- (d) 協力推進部

#### 9) 基準・度量衡研究所

その前身は、産業省傘下の基準・度量衡委員会であるが、度量衡法第15号の成立により、基準・度量衡研究所 (The institution for Standards and Metrology (ISM)) が、1994年に設立された。

ISMは、次の4つの目的を達成することを目的としている。

- (a) 基準および度量衡の全国的なシステムを作成すること
- (b) 基準、度量衡および品質管理の分野における科学面における発展を促進すること
- (c) 消費財およびその他の製品が承認された基準を遵守することを確実にすることにより、健康、経済、環境面において一般市民を保護すること
- (d) 国際市場における競争に勝つために必要とされるレベルの基準を設けることにより生産管理の室を向上させ、これにより国民経済と国民経済の発展を支援すること

ISMの活動は次のようなものである。

- (a) 薬品、家畜治療薬、血清、ワクチン以外の物品および素材に対する全国的な基準の策定
- (b) 公的機関、RSSのような研究所、大学における試験測定施設に対する認定を行うこと
- (c) 品質マークおよび準拠認定証の交付
- (d) 基準の遵守の監視

#### 10) ジョルダン工業団地公社

ジョルダン工業団地公社 (Jordan Industrial Estate Corporation (JIEC)) は、1980年に法律により設立された。同公社は、ジョルダンにおける工業団地の企画、土地取得、建設および運営にあつ

ている。JIECは、産業貿易省の監督のもとに自立的な組織として運営されている。工業プロジェクトは、投資奨励法の定めることによりインセンティブを与えられる場合がある。さらに、工業団地に立地する企業は次のようなインセンティブを追加的に付与される場合がある。

- (a) 新規工業プロジェクトが工業団地に立地する場合には、2年間の法人税および社会保険税の免除を受けることができる。
- (b) 工業指定地域以外で操業している企業が、工業団地に移転する場合には、2年間の法人税および社会保険税の免除を受けることができる。
- (c) 工業指定地域内で操業している企業が、工業団地に移転する場合には、2年間の法人税および社会保険税の免除を受けることができる。
- (d) 工業団地に設立された新規プロジェクトは、建物および不動産税の免除を受けることができる。

#### 11) フリーゾーン公社

フリーゾーン公社 (Free Zones Corporation (FZC))は、政府機関であり、ジョルダンにおけるフリーゾーンに関するすべての権限をもっている。同公社は1976年に法律により設立された。FZCは、自由貿易地域および自由貿易地域としての機能をもつ工業団地を建設し、運営する。関税が関係する関係で、大蔵省はFZCを監督する。FZCは、資金的には自立的な機関である。FZCの必要資金は、次のような収入により賄われている (a) 賃借料、FZCの有する土地、施設の一時利用料、(b) FZCの提供するサービスに対する報酬。徴収された関税は国家の財源となる。

### 2-4-2 地域開発機関

#### (1) 中央省庁

地域開発に直接に関係する中央省庁は、計画省、都市地方環境省である。それぞれの省の主要な役割は、以下のとおりである。

##### 1) 計画省 (MOP)

計画省は、国の経済社会計画の策定及び実施を行う。前述したように、現在、ジョルダンには、地域開発計画と呼ばれるものはないが、以前の経済社会5ヵ年計画 (1986年-1990年) のときには、計画省が地域計画が策定されており、同計画には、各県の社会経済の発展方向が示されている。このような計画内容は、各県の開発目的を明確にし、投資の効果化に寄与することが期待されるが、この計画は、前5ヵ年計画の頓挫により、不十分なままとなった。

今後、次期の国の総合開発計画を策定する際には、この計画の下で、総合的な地域開発計画を策定することが望まれる。

## 2) 都市地方環境省 (MMRAE)

都市地方環境省は、計画省が策定する国家の経済社会計画に基づき、さまざまな事業を行う、これらのうち、南部地域の工業化に関する役割をあげると以下のとおりである。

- (a) 土地利用計画の策定
- (b) 土地利用計画地域内の公共施設（主に道路）の建設。計画省が関係省庁が実施する公共施設の調整を行う。ただし、土地利用計画外のプロジェクトの場合は、公共事業・住宅省及びその他関係省庁が建設する。
- (c) 土地利用計画地域内における民間部門の建設に対する許可

これらのほか、以下の省庁が地域開発に関係する。

- (a) エネルギー・鉱物資源省 (MEMR)
- (b) 労働省 (MOL)
- (c) 運輸省 (MOT)
- (d) 産業貿易省 (MIT)
- (e) 大蔵省 (MOF)

## (2) 政府機関

### 1) アカバ開発庁 (ARA)

アカバ開発庁は、1984年の設置法によって設立された。アカバ及びマアン県の一部が管轄となっている。設立目的は、所管地域における産業、観光及び農業分野に関する開発プロジェクトの計画及び実施を行う総合的な開発機関を設けることにある。同庁は、総理大臣の直属しており、独立採算である。

### 2) ジョルダン渓谷庁 (JVA)

ジョルダン渓谷庁は、1988年の設置法により設立された。所管地域は、カラク、タフイーラ及びアカバの各県の一部を含むいわゆるジョルダン渓谷である。同庁は、所管における灌漑農業用、国内及び都市部用、産業用、水力発電用、その他の有効利用のための水源の開発及び配水を目的としている。同庁は、計画省等関係省庁の代表によって監督されている。

## (3) 地域開発プロジェクトの調整

各種の地域開発プロジェクトを調整することが重要である、このため、1986年～1990年の地域開発計画では、計画省の所掌下に、地域協議会と地区（サブ地域）協議会が組織化された。これらの協議会は、地域開発には、すぐれた管理システムであるが、しかしながら、効果的な役割を果たさ

なかったようである。今後は、このシステムの有効活用を図るべきである。

1) 地区（サブ地域）協議会

本協議会は、地区（サブ地域）自治体の首長、地域協議会の代表、地域の公共部門及び民間部門における各種社会経済活動の代表者から構成される。

2) 地域協議会

本協議会は、県知事県議会、地区（サブ地域）及び計画省の代表で構成される。

3) 上位計画協議会

本協議会は、首相（本協議会の議長を務める）、計画省大臣（本協議会の副議長を務める）、関係省庁の大臣、ジョルダン中央銀行総裁及び計画省次官で構成される。



## 2-5 中近東地域経済

### 2-5-1 中近東諸国の経済

#### (1) 工業開発の基礎的条件の比較

一国の工業開発を考える場合、一定の農業生産力をもっていることが最も基礎的な条件であるといえる。その国において養うことのできる人口は、その国の農業生産力のレベルによって制限される。農業生産力が大きければ、養うことのできる人口も増加し、より大きな市場と分業が機能することができる規模の大きな社会が形成される。また農業生産力に養われる大きな人口は、工業化が始まったときに必要となる労働人口の潜在的な供給源ともなる。

農業労働というもの、その土地の風土を所与の条件として、土地を相手に行われるたゆまぬ営為である。このような「たゆまぬ営為」という特性をもつ農業労働は、一方では「産業的勤勉性」の基礎でもある。産業的勤勉性の涵養という観点から考えても、農業生産は、工業化の基礎である。

表2-5-1において、農業生産力の規模を規定すると考えられる「国土面積」、「人口」、「降雨量」、「農耕面積」という4つの要因が、中近東6カ国およびアセアン6カ国について比較されている。

#### 1) 国土面積および人口

アセアン6カ国の人口が3億3400万人であるのに対して、中近東6カ国の人口は7500万人である。つまり前者の人口は、後者の4.5倍ということになるが、国土面積は2.3倍に過ぎない。その結果、アセアンの人口密度は、中近東のその1.9倍となる。

人口および国土面積に関しては、イスラエル、パレスチナ、レバノンが小国である。イスラエルの人口は532万人、国土面積は2万300平方キロメートル、パレスチナの人口は122万人、国土面積は6200平方キロメートル、レバノンの人口は281万人、国土面積は1万400平方キロメートルである。中近東地域において、人口および国土面積に関しては、これら3カ国は小国グループとして分類することができる。ヨルダンの国土面積はどちらかというやや大きくて、8万9000平方キロメートルであるが、人口が430万人と少ないので、小国グループに分類するのが適当であろう。

これら4カ国とは対照的に、国土面積と人口という点からはこの地域の大国である。此の地域においては、エジプトはアセアン諸国の規模に比肩できる唯一の国である。エジプトの人口は、タイとフィリピンの規模に匹敵しており、国土面積はタイ、マレーシアよりも大きく、インドネシアよりも小さい。

国土面積と人口においては、シリアはこの地域においては、エジプトを除いてどの国よりも大きいが、それでも、シンガポール、ブルネイ以外のアセアン諸国と比較すると小さい。この地域においてシリアは、エジプトと小国グループのちょうど中間に位置する。

アセアン諸国は、シンガポール、ブルネイを除いて、中近東諸国よりもずっと大きいということができよう。これらの地域のこのような規模の違いは、このあとに述べる降雨量の違いによるものと考えられる。

## 2) 降雨量と農耕面積

表においては、これらの国の首都における年間の最大降雨月と最少降雨月の降雨量が比較されている。イスラエルとレバノンの最大降雨月の降雨量（以下「最大降雨量」）は、各々121ミリ、190ミリである。しかしながらこれらの2カ国を除いて中近東諸国の最大降雨量は100ミリに満たない。エジプトの最大降雨量は、わずか5ミリである。これはカイロにおいてはほとんど雨が降らないということである。最少降雨量については、レバノンを除くすべての国で0ミリとなっている。レバノンについても、最少降雨量はわずか1ミリに過ぎず、単に0ミリではないというだけである。

アセアン諸国においては、最大降雨量は概ね300ミリから450ミリであり、最少降雨量は、タイおよびフィリピンの最少降雨量が各々5ミリであるのを除いて、65ミリから150ミリである。中近東諸国の降雨量は、アセアン諸国と比較してきわめて少ないといえる。

中近東諸国の降雨量の少なさは、国土面積に対する農耕面積の割合（「農耕面積割合」）に直接的に影響を及ぼしている。ヨルダンとエジプトの農耕面積割合はきわめて低く、各々2.6%と4.5%である。イスラエル、シリア、レバノンの農耕面積割合は、相対的にやや高く、各々20.9%、32.6%、32.0%である。これらの農耕面積割合は、タイ（40.8%）、フィリピン（34.9%）に比肩できる。

それにもかかわらず、中近東地域全体の農耕面積割合は7.5%に過ぎない。というのはエジプトの低い農耕面積割合が地域全体の農耕面積割合を押し下げているからである。これに対してアセアン地域の農耕面積割合は23.1%である。マレーシアとインドネシアの農耕面積割合は、各々14.9%、18.0%に過ぎないが、これはこれらの国が広大な農耕可能な未開拓の土地をかかえていることの結果と考えるのが妥当であろう。

## 3) 農業従労人口

中近東諸国の農業部門の労働人口の全労働人口に対する割合（以下「農業就労率」）は、30.7%であるのに対して、アセアン諸国のそれは50.9%である。これら2地域の農業就労率の差は、一般に予想されるほど大きくない。

しかしながら、中近東諸国の農業就労率が比較的高いのは、エジプトの農業就労率が39.0%と高いからである。エジプトの人口は、中近東地域の全人口の64%を占めているので、エジプトの高い農業就労率が地域全体の農業就労率を押し上げる結果となる。エジプトの国内総生産の産業分野別構成をみると、農業および漁業から構成されている第一次産業は、国内総生産の17%を占めるに過ぎない。このことからエジプト農業の生産性が低いことがわかる。

アセアン諸国の農業就労率は一般に高い。タイの農業就労率は、60.7%であり、アセアン諸国の中では最も高い。2番目、3番目に高い国はインドネシア、フィリピンであり、各々52.2%、45.8%である。マレーシアは、経済構造がサービス産業の比重の大きい経済構造に変化したために、農業就労率はやや低くなっている。

中近東諸国の農業就労率が高いということは、この地域においては、人々が不利な条件にもかかわらず農業に依存して生きていかざるをえないということを意味している。このことは、あとに述べるように、この地域の国内総生産が他の国と比較して相対的に小さいことの背景のひとつである。

以上の分析のまとめとして、中近東諸国の工業化のための基礎的条件は、残念ながら決して恵まれたものではない結論せざるをえない。これはこの地域において工業化をおこなうことが不可能であるということの意味するものでは決してないが、しかしながらこのような不利な条件を克服するためには、この地域の人々によって、一層大きな努力が払われなければならないのだということが強調されなければならない。

## (2) 国内総生産の比較

### 1) 国内総生産の産業分野別構成

中近東5カ国（レバノンと比較に必要な資料が入手できなかったので除かれている）およびアセアン3カ国（シンガポール、マレーシア、タイ）の国内総生産の産業分野別構成が表2-5-2に掲げられている。収集できた資料の制約の関係上、統計の年度は国によって異なっているが、表のなかでそれぞれの年度が示されている。国によっては統計上「鉱業」が製造業から区分されていないために、この比較表の中では、「鉱業」は「製造業」のなかに含まれていることに留意しなければならない。また、ジョルダンと周辺諸国の基本経済指標を比較した結果が図2-5-1に示され

ている。

シンガポールが比較の対象として取り上げられたのは、工業化の基礎的条件が、ヨルダン、イスラエル、レバノンにある程度類似しているためである。マレーシアとタイが比較の対象とされたのは、シリア、エジプトとの類似性のためである。

ヨルダンとイスラエルの農漁業部門の国内総生産に占める割合は各々わずかに9.4%、2.6%に過ぎない。それに対して、サービス部門の割合は各々55.3%、65.3%と高い。この割合は他の中近東諸国と比較して高い。このような国内総生産の構成は、シンガポールのそれとのある種の類似性を示している。これらの国々は、前節でみたように、ある程度類似性のある工業化の基礎的条件をもっている。

エジプトおよびシリアの国内総生産の構成は、タイのそれと類似しているとともに、マレーシアの国内総生産の構成ともある程度の類似性がある。しかしマレーシアについては、製造部門の割合は43.2%であり、この割合は比較の対象となっている8ヶ国中最も高い。

国内総生産の構成の比較にあたって、中東諸国のサービス部門の割合が大きいということが、必ずしもこれらの国の国民経済が成熟しているということを意味するものではないということに留意しなければならない。その反対に、サービス部門の割合が大きいということは、これらの国が工業化の基礎的条件に恵まれていないために、農業部門および製造部門の拡大による経済成長に制約のある結果である。

## 2) 一人当たり国内総生産当り国内総生産

イスラエルの一人当たり国内総生産は、13,411ドルである。これは比較の対象となっている中近東諸国の中で最も高い。パレスチナ西岸の一人当たり国内総生産は、1,500ドルでありこれはイスラエルについて中東諸国の中では2番目に高い。これは、パレスチナの経済がイスラエル経済と密接にリンクしている結果とみるべきである。イスラエル経済の影響により、パレスチナにおいては所得とともに物価も押し上げられているのである。このようなパレスチナ経済の特性を考えると、パレスチナの一人当たり国内総生産（西岸1,500ドル、ガザ1,000ドル）は、かえって経済の貧困と国の疲弊を示しているのである。

ヨルダン、エジプト、シリアの一人当たり国内総生産は各々1,083ドル、635ドル、1,285ドルである。これらの水準は、シンガポールやイスラエルと比較するとはるかに低い。しかしながらマレーシア（2,102ドル）、タイ（1,912ドル）との格差は、一般に考えられるほど大きくない。

### (3) 経常収支の構造比較

経常収支の構造の比較が、表2-5-3において行われている。収集できた資料の制約の関係上、統計データの年度は国によって異なっているが、表のなかでそれぞれの年度が示されている。経常収支を構成する各要素の「輸出」および「受取りサービス」の合計に対する割合がパーセンテージで示されている。

#### 1) 貿易収支

中近東諸国の貿易収支の非常に顕著な特徴は、シリアを除いて、貿易収支の赤字幅が大きいことである。パレスチナの貿易赤字は129.4%であり極端に高い。これは中近東の他の諸国と比較しても際立って高い。ヨルダン、エジプト、イスラエルの貿易赤字は、各々47.0%、63.4%、25.3%である。シリアは貿易黒字を計上している唯一の国であり、その割合は3.6%である。

中近東諸国が大幅な貿易赤字を計上しているのとは対照的に、アセアン諸国の貿易赤字はきわめて限定されたものである。シンガポールおよびタイの貿易赤字はわずか7.9%、8.5%に過ぎず、マレーシアは2.6%の貿易黒字を計上している。

#### 2) サービス収支

中近東諸国のサービス収支は、国によりさまざまに異なっている。イスラエルとシリアのサービス収支が赤字であるのに対して、ヨルダン、エジプト、パレスチナのサービス収支は黒字である。ヨルダンのサービス収支が黒字である原因は、在外労働者からの送金と観光収入である。1994年における在外労働者からの送金と観光収入は各々7億6,400万JD、4億600万JDであり、これはその年の全サービス収入の各々40%、21%を占めている。エジプトのサービス収支の黒字は、スエズ運河からの収入と観光収入によっている。シリアの（移転収入前の）経常収支は、サービス収支の赤字が大幅であるために、貿易収支は黒字であるにもかかわらず一転して赤字に転落する。

#### 3) 移転収支

移転収支は、外国政府からの無償援助等の政府の収入と民間部門の受け取りの二つの要素から構成されている。移転収入は、とりわけイスラエルとエジプトにとって重要であり、移転収入は、これらの国の「輸出」および「受取りサービス」の合計額に対して各々30.5%、57.9%を占めている。

中近東諸国の経常収支構造の最も顕著な特徴は、貿易収支ないしはサービス収支の赤字が海外からの移転収支により補われていることである。このような特徴は、程度の差はあれどの国においても共通の現象である。

外国からの移転収支への依存は、これらの国の国民経済の脆弱性を示している。これらの国の経済は、必然的に戦争、石油価格の変動等の外部環境の変化に決定的に影響されやすい。このような脆弱性は、外国投資家にとっては、単なるひとつのリスクということにとどまらず、きわめて重要なリスクである。このことがこの地域において外国投資が停滞している理由のひとつであろう。

## 2-5-2 ジョルダン経済と中近東経済の連関

ここでは、ジョルダン経済と中近東経済の連関を、「貿易関係」、「アラブ諸国間の労働力の移動」、「国際援助」の観点から分析する。

### (1) 貿易関係

#### 1) ジョルダンの輸出および輸入

1989年から1994年までのジョルダンの地域別の輸出入統計が表2-5-4に掲げられている。この表に示されているように、ジョルダンの主要輸出相手国は、1991年および1992年を除いてアラブ諸国であった。これらの2年間においては、湾岸戦争勃発のあおりを受けてアラブ諸国は、「アジアの非アラブ諸国」について第2位の輸出相手国に転落した。1994年におけるアラブ諸国への輸出は全輸出額の42.8%を占めている。

ジョルダンの2番目の輸出相手国は「アジアの非アラブ諸国」であり、1994年におけるそのシェアは27.4%である。3番目の輸出相手国は、EEC諸国であるが、そのシェアは1994年において5.1%に過ぎず、上位2地域と比較するときわめて小さい。

1989年においては、東欧諸国は3番目の輸出相手国であり、ジョルダンの輸出の8.0%を占めていたが、コメコン経済体制の崩壊の結果、1994年におけるシェアはわずか0.8%に低下している。

輸入に関しては、EEC諸国が常に第1の輸入相手国であり、1994年におけるシェアは33.6%である。第2、第3の輸入相手国は、1992年と1993年を除いて、アラブ諸国と「アジアの非アラブ諸国」である。1994年におけるこれら諸国のシェアは各々22.5%、21.3%である。輸入相手国としての北アメリカ諸国のシェアは、常に10%以上であるが、輸出相手国としては、概ね1%ないしはそれ以下である。

以上の分析の結果、ジョルダンは、輸出に関してはアラブ諸国に依存しているが、輸入に関しては、西側諸国に依存しているということができよう。このことは、ジョルダンの国際貿易の構造を反映しているといえる。つまり、ジョルダンは、消費税および完成品をEU諸国、米国のような西側先進国から輸入し、輸入した物品を他のアラブ諸国に再輸出しているのである。

上に述べたようなヨルダンの国際貿易構造を反映して、ヨルダンの先進国に対する貿易赤字は大幅なものである。1994年における貿易赤字上位5カ国は、表2-5-5に示されているように、イラクを除いてすべて西側諸国である。これらの国は、米国、ドイツ、イタリア、英国である。貿易黒字額は各々2億2,362万5千JD, 1億8,035万3千JD, 1億2,914万4千JD, 1億1,736万3千JDである。イラクに対する貿易赤字の原因は、主に石油の輸入によるものと考えられる。

一方、ヨルダンはインドに対して大幅な貿易黒字を記録している。インドに対する貿易黒字額は、4916万3千JDであった。1994年の第2位および第3位の貿易黒字国は、アラブ首長国連邦およびインドネシアであり、その黒字額は各々3,069万7千JD、338万6千JDである。

## 2) 中近東5カ国の輸出および輸入

中近東5カ国（ヨルダン、イスラエル、エジプト、シリア、レバノン）の輸出および輸入の上位5カ国が、表2-5-6に掲げられている。この表からもわかるとおり、これら5カ国の輸入相手先上位5カ国は、ヨルダン（石油輸入のためにイラクが上位5カ国につらなっている）、シリア（トルコが上位5カ国に入っている）、レバノン（シリアが上位5カ国に入っている）の例外を除いてすべて西側先進国である。

輸出に関しては、これら5カ国は2つのグループに分かれる。ひとつのグループは、ヨルダン、シリア、レバノンである。これらの国の輸出先上位5カ国は、ほとんどアラブ諸国かアジアの発展途上国である。これに対してイスラエル、エジプトの輸出先上位5カ国は西側先進国である。これらの2カ国がもうひとつのグループを形成する。最初のグループが輸出に関してはアラブ諸国とのリンクが強いのにに対して、第2のグループのアラブ諸国とのリンクは弱い。

中近東において地域経済発展を図るためには2つの方策がある。まず第一は、この地域のそれぞれの国の工業化が進展し、西側先進国に対する依存を脱却し、域内の貿易により地域経済の発展を図ることである。

もうひとつの方策は、イスラエルおよびエジプトの輸出を拡大することである。この地域において、イスラエルとエジプトはユニークな経済的な特性をもっている。イスラエルは技術を、エジプトは大きな人口をかかえている。この2カ国の輸出が拡大することにより、地域経済が活性化されることになろう。

## (2) アラブ諸国間の労働力の移動

1987年におけるアラブ諸国で働くヨルダン人労働者の数は、表2-5-7に示されているとおり、27万7千200人である。サウジアラビアは、ヨルダン人労働者の最大の受け入れ国である。1987年に

におけるサウジアラビアで働くジョルダン人労働者の数は16万930人であった。クウェートとアラブ首長国連邦が第2位、第3位の受け入れ国である。これらの国で働くジョルダン人労働者の数は、各々8万1千人、1万860人であった。

湾岸戦争後、相当数のジョルダン人労働者がアラブ諸国から送還されたということに留意しなければならない。しかし近年におけるアラブ諸国に働くジョルダン人労働者の統計は公表されていない。一方、ジョルダン政府は、表2-5-8に示されているように1994年には3万5千287の労働許可証を外国人労働者に発給している。労働許可証の発給を受けたエジプト人労働者の数は2万9千320人である。これは1994年に発給された労働許可証の83%を占めている。最近年においても、アラブ諸国で働くジョルダン人労働者の数は、公式な統計資料はないというものの、アラブ諸国から受け入れている労働者の数を大幅に上回っているものと考えられる。

ジョルダンの国際収支の中で、在外ジョルダン人労働者の送金は、慢性的な貿易赤字を埋め合わせる最も重要な収入源のひとつである。在外ジョルダン人労働者の送金額は、1993年、1994年において各々3億3,260万JD、1億5,790万JDであり、これらの年の経常赤字の各々76%、57%となっている。

### (3) 国際援助

1970年代および1980年代初期においては、サウジアラビア、クウェートのような湾岸産油国が、ジョルダンにとって主要なODA供与国であった。しかしながら1980年代にはいるとこれらの国からのODAは、石油価格の低下とイランイラク戦争の勃発により、次第に減少していった。湾岸戦争のさいにジョルダンはイラクを支持したために、これらの産油国からのODAはさらに減少することになる。

近年においては、日本を含む西側諸国がジョルダンに対する主要な援助国となっている。1990年から1992年までの期間のジョルダンに対する援助の上位5カ国が表2-5-9に掲げられている。1991年および1992年における日本からのODA供与額は、各々4億3,000万ドル、1億2,600万ドルである。これはどの西側諸国からのODA供与額よりも大きい。



表 2-2-1 人口、労働力及び雇用状況 (1994)

Population by age group						
Age group	Male		Female		Total	
0-4	316,307	14.6%	300,609	15.2%	616,916	14.9%
5-9	289,767	13.4%	276,639	14.0%	566,406	13.7%
10-14	271,180	12.6%	257,880	13.0%	529,060	12.8%
<Working age population: 15-59>						
15-19	251,160	11.6%	232,388	11.7%	483,548	11.7%
20-24	243,622	11.3%	209,801	10.6%	453,423	11.0%
25-29	209,365	9.7%	169,587	8.6%	378,952	9.2%
30-34	145,584	6.7%	126,792	6.4%	272,376	6.6%
35-39	98,364	4.6%	90,146	4.6%	188,510	4.6%
40-44	73,128	3.4%	68,012	3.4%	141,140	3.4%
45-49	63,161	2.9%	64,239	3.2%	127,400	3.1%
50-54	61,149	2.8%	53,169	2.7%	114,318	2.8%
55-59	48,299	2.2%	43,322	2.2%	91,621	2.2%
	<b>1,193,832</b>	<b>55.3%</b>	<b>1,057,456</b>	<b>53.4%</b>	<b>2,251,288</b>	<b>54.4%</b>
60-64	35,251	1.6%	32,754	1.7%	68,005	1.6%
65+	52,255	2.4%	51,878	2.6%	104,133	2.5%
unknown	2,133	0.1%	1,517	0.1%	3,650	0.1%
<b>Total</b>	<b>2,160,725</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,978,733</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,139,458</b>	<b>100.0%</b>
Labor force estimates by the major economic activity						
Agriculture					54,995	6.4%
Mining & manufacturing					91,086	10.6%
Electricity & water					6,015	0.7%
Construction					60,151	7.0%
Trade					129,754	15.1%
Transportation and communication					57,573	6.7%
Finance and insurance services					24,920	2.9%
Social and public administration					434,806	50.6%
					<b>859,300</b>	<b>100.0%</b>
Ratio to "Working age population"					38.2%	

(Sources)

Population and Housing Census 1994

Statistical Yearbook 1994, Number 45 October 1995

The Hashemite Kingdom of Jordan Department of Statistics

表 2-2-2 經濟活動別國內總生產 (GDP)

	at Constant 1985 Prices					(in JD million)	
	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
<b>A. Industries</b>							
1) Finance, Insurance, Real Estate and Business Service	367.5	363.8	335.5	369.6	386.2	440.9	458.5
2) Transport, Storage, and Communication	288.8	279.9	270.2	255.1	278.5	289.9	321.7
3) Manufacturing	164.8	204.4	224.0	220.7	253.7	261.9	286.2
4) Construction	108.3	86.1	80.7	89.2	138.6	174.1	181.2
5) Agriculture, Hunting, Forestry and Fishing	164.7	124.4	163.1	178.7	209.6	154.3	155.8
6) Wholesale and Retail Trade, Restaurants and Hotels	226.2	77.1	57.7	59.0	65.4	82.4	89
7) Electricity and Water	63.1	69.4	53.3	56.2	58.7	67.1	71.4
8) Community, Social and Personal Services	40.1	29.8	30.9	40.1	49.6	50.6	52.1
9) Mining and Quarrying	70.0	77.4	63.6	54.1	53.5	47.4	47.9
Sub-total	1,493.5	1,312.3	1,279.0	1,322.7	1,493.8	1,568.6	1,663.8
B. Producers of Government Services	405.0	388.2	386.1	392.6	415.3	451.6	469.8
C. Producers of Private Non-profit Services to Household	20.7	20.1	22.0	23.1	25.3	30.4	31.5
D. Domestic Services of Household	5.3	4.0	3.6	3.1	4.2	4.4	4.4
Total	1,924.5	1,724.6	1,690.7	1,741.5	1,938.6	2,055.0	2,169.5
Less: Imputed Bank Service Charge	-47.7	-44.1	-28.5	-36.5	-27.0	-41.6	-42.0
Gross Domestic Product at factor cost	1,876.8	1,680.5	1,662.2	1,705.0	1,911.6	2,013.4	2,127.5
Indirect Taxes Less Subsidies	306.4	209.1	245.8	237.8	343.5	373.8	399.2
Gross Domestic Product at Producer's Price	2,183.2	1,889.6	1,908.0	1,942.8	2,255.1	2,387.2	2,526.7
Growth Rate		-13.4%	1.0%	1.8%	16.1%	5.9%	5.8%
Population (In thousand)	3,001.0	3,111.0	3,431.0	3,663.0	3,804.0	3,950.0	4,139.5
Growth Rate		3.7%	10.3%	6.8%	3.8%	3.8%	4.8%
GDP per Capita (In JD)	727.5	607.4	556.1	530.4	592.8	604.4	610.4
Growth Rate		-16.5%	-8.4%	-4.6%	11.8%	1.9%	1.0%
<b>GDP by Sector</b>							
Manufacturing (A-3, A-4, A-7)	336.2	359.9	358.0	366.1	451.0	503.1	538.8
Primary (A-5, A-9)	234.7	201.8	226.7	232.8	263.1	201.7	203.7
Service (The rest)	1,353.6	1,162.9	1,106.0	1,142.6	1,224.5	1,350.2	1,427.0
Total	1,924.5	1,724.6	1,690.7	1,741.5	1,938.6	2,055.0	2,169.5

(Source) Monthly Statistical Bulletin (September 1995), Central Bank of Jordan

表 2-2-3 産業分類別工業活動

ISIC Code	Industry	Number of Enterprises										Analysis										K=E/A
		A		B		C		D		E		F		G=F/E		H=E/A		I=F/A		J=E/D		
		Enterprises	Female	Male	Total	Gross Output	Gross Value Added	% of GVA on GO	Average Gross Output per Enterprise	Average Gross Value Added per Enterprise	Amount	% on average	Amount	% on average	Amount	% on average	Amount	% on average	Amount	% on average	Amount	
351-352	Chemical and chemical products	115	1,474	5,796	7,270	40,167	64,050	16.0%	3,488	2890.9%	557.0	1378.6%	55.2	261.0%	8.8	124.5%						
353	Petroleum refineries	1	71	3,773	3,844	374,347	34,297	9.2%	374,347	31026.3%	34,297.0	84890.8%	97.4	460.7%	8.9	126.1%						
290	Mining and quarrying	125	174	8,232	8,406	240,525	132,617	55.1%	1,924	1594.6%	1,060.9	2626.0%	28.6	135.4%	15.8	222.9%						
311	Food manufacturing	2,172	648	12,418	13,066	218,486	51,449	23.5%	101	83.4%	23.7	58.6%	16.7	79.1%	3.9	55.6%						
36	Non-metallic mineral products	1,740	100	11,930	12,030	218,126	111,454	51.1%	125	103.9%	64.1	158.5%	18.1	85.8%	9.3	130.9%						
410	Electricity	3	276	4,739	5,015	135,110	64,826	48.0%	45,037	37322.5%	21,608.7	53485.1%	26.9	127.4%	12.9	182.6%						
371-372	Basic metal products	25	16	1,361	1,377	92,737	28,619	30.9%	3,709	3074.1%	1,144.8	2833.5%	67.3	318.6%	20.8	293.7%						
314	Tobacco	4	37	971	1,008	84,115	69,741	82.9%	21,029	17426.8%	17,435.3	43155.2%	83.4	394.8%	69.2	977.6%						
381	Fabricated metal products (except machinery and equipment)	2,299	87	7,852	7,939	68,647	23,645	34.4%	30	24.7%	10.3	25.5%	8.6	40.9%	3.0	42.1%						
341	Paper and paper product	35	307	2,022	2,329	56,282	14,391	25.6%	1,608	1332.6%	411.2	1017.7%	24.2	114.3%	6.2	87.3%						
331-332	Furniture and wood product	2,808	59	8,489	8,548	55,289	24,930	45.1%	20	16.3%	8.9	22.0%	6.5	30.6%	2.9	41.2%						
342	Printing, publishing and allied industries	281	115	2,945	3,060	54,735	20,369	37.1%	195	161.4%	72.3	178.9%	17.9	84.6%	6.6	93.8%						
313	Beverage	23	113	1,200	1,313	52,583	34,454	65.5%	2,286	1894.6%	1,498.0	3707.8%	40.0	189.5%	26.2	370.8%						
356	Plastic products	96	135	3,457	3,592	42,400	16,021	37.8%	442	366.0%	166.9	413.1%	11.8	55.8%	4.5	63.0%						
321	Textile	214	598	1,813	2,411	38,647	11,926	30.9%	181	149.7%	55.7	137.9%	16.0	75.8%	4.9	69.9%						
951	Industrial service	6,997	1	16,574	16,575	36,358	23,679	65.1%	5	4.3%	3.4	8.4%	2.2	10.4%	1.4	20.2%						
382	Machinery (other than electrical)	63	45	1,649	1,694	28,149	8,567	30.4%	447	370.3%	136.0	336.6%	16.6	78.6%	5.1	71.5%						
384	Transportation equipment	22	34	762	796	24,865	6,689	26.9%	1,130	936.6%	304.0	752.6%	31.2	147.8%	8.4	118.7%						
322	Weaving apparel (except footwear)	1,536	1,210	3,981	5,191	24,545	10,484	42.7%	16	13.2%	6.8	16.9%	4.7	22.4%	2.0	28.5%						
383	Electrical machinery, appliance & supplies	12	62	707	769	18,445	5,457	29.6%	1,537	1273.8%	454.8	1125.6%	24.0	113.5%	7.1	100.3%						
324	Footwear (except vulcanized or molded rubber or plastic footwear)	291	97	1,236	1,333	11,761	4,952	42.1%	40	33.5%	17.0	42.1%	8.8	41.7%	3.7	52.5%						
323	Leather and leather product	68	27	326	353	9,828	2,576	26.2%	145	119.8%	37.9	93.8%	27.8	131.7%	7.3	103.1%						
385	Scientific measuring and controlling equipment	2	51	94	145	1,685	896	53.2%	843	698.2%	448.0	1106.9%	11.6	55.0%	6.2	87.3%						
355	Rubber products	10	0	125	125	1,072	520	48.5%	107	88.8%	52.0	128.7%	8.6	40.6%	4.2	58.8%						
390	Other manufacturing industries	38	10	147	157	394	268	68.0%	10	8.6%	7.1	17.5%	2.5	11.9%	1.7	24.1%						
Total		18,980	5,747	102,599	108,346	2,290,298	766,817	33.5%	121	100.0%	40.4	100.0%	21.1	100.0%	7.1	100.0%						

(Source) Statistical Yearbook 1994

表 2-2-4 県別工業分布の現況

(a) All sectors

Unit: JD 1,000 for Gross output and Gross Value added

Governorate	No of enterprises	(%)	No of employees	(%)	Gross Output	(%)	Gross Value Added	(%)
Irbid	2,014	16.1	7,326	6.7	59,359	2.2	18,354	2.1
Mafrq	394	3.2	1,544	1.4	16,905	0.6	6,478	0.7
Jarash	234	1.9	739	0.7	6,266	0.2	2,252	0.3
Ajloun	144	1.2	334	0.3	2,251	0.1	895	0.1
Northern Districts Total	2,786	22.3	9,943	9.1	84,781	3.1	27,979	3.2
Amman	6,336	50.7	59,262	54.2	1,109,620	40.4	416,017	46.9
Balqa	610	4.9	7,407	6.8	211,358	7.7	101,742	11.5
Zarqa	1,740	13.9	20,083	18.4	819,696	29.8	180,582	20.4
Madaba	283	2.3	1,867	1.7	27,249	1.0	9,685	1.1
Central Districts Total	8,969	71.8	88,619	81.0	2,167,923	78.9	708,026	79.9
Karak	297	2.4	3,071	2.8	108,586	4.0	65,564	7.4
Tafila	106	0.8	5,230	4.8	112,895	4.1	56,643	6.4
Ma'an	182	1.5	883	0.8	9,559	0.3	4,299	0.5
Aqaba	150	1.2	1,615	1.5	262,966	9.6	24,090	2.7
Southern Districts Total	735	5.9	10,799	9.9	494,006	18.0	150,596	17.0
Grand Total	12,490	100.0	109,361	100.0	2,746,710	100.0	886,601	100.0

(b) Manufacturing sector (excluding mining and electricity sectors)

Unit: JD 1,000 for Gross output and Gross Value added

Governorate	No of enterprises	(%)	No of employees	(%)	Gross Output	(%)	Gross Value Added	(%)
Irbid	1,994	16.1	6,257	6.5	54,415	2.3	15,918	2.3
Mafrq	388	3.1	1,503	1.6	16,409	0.7	6,221	0.9
Jarash	231	1.9	709	0.7	5,850	0.2	2,055	0.3
Ajloun	144	1.2	334	0.3	2,251	0.1	895	0.1
Northern Districts Total	2,757	22.3	8,803	9.2	78,925	3.3	25,089	3.6
Amman	6,309	51.0	56,750	59.2	1,077,000	45.7	391,302	56.8
Balqa	607	4.9	7,339	7.7	209,468	8.9	101,070	14.7
Zarqa	1,735	14.0	17,913	18.7	693,607	29.4	133,688	19.4
Madaba	282	2.3	1,867	1.9	27,249	1.2	9,685	1.4
Central Districts Total	8,933	72.3	83,869	87.5	2,007,324	85.1	635,745	92.2
Karak	281	2.3	870	0.9	5,348	0.2	2,382	0.3
Tafila	101	0.8	294	0.3	1,646	0.1	732	0.1
Ma'an	142	1.1	490	0.5	3,038	0.1	1,303	0.2
Aqaba	146	1.2	1,561	1.6	262,572	11.1	23,931	3.5
Southern Districts Total	670	5.4	3,215	3.4	272,604	11.6	28,348	4.1
Grand Total	12,360	100.0	95,887	100.0	2,358,853	100.0	689,182	100.0

Source: Industrial Census 1994, Department of Statistics

表 2-2-5 国際収支 (実際ベース)

	(単位:百万JD)				
	1990	1991	1992	1993	1994
<b>A. Current Account</b>					
1) Goods and services					
Trade balance	-1008.6	-994.1	-1461.7	-1585.2	-1362.4
Service balance	326.4	368.9	614.0	878.7	855.6
Trade and service balance	-682.2	-625.2	-847.7	-706.5	-506.8
2) Unrequired transfer					
Private	18.9	14.6	16.1	24.3	1.3
Government	390.5	322.5	262.9	246.9	226.3
Unrequired transfer, net	409.4	337.1	279.0	271.2	227.6
Current account, net	-272.8	-288.1	-568.7	-435.3	-279.2
<b>B. Capital Account</b>					
1) Government	-165.2	-135.4	-362.9	-468.5	-165.0
2) Private - Long-term investment	-0.1	-9.5	-5.0	-0.2	0.0
3) Private - Short-term investment	45.8	-7.9	35.4	14.1	18.2
4) Transfer of workers' savings	74.5	549.0	491.3	332.6	157.9
Capital account, net	-45.0	396.2	158.8	-122.0	11.1
Overall balance	-317.8	108.1	-409.9	-557.3	-268.1
Financing	523.5	356.1	373.0	338.9	296.5
Overall balance	205.7	464.2	-36.9	-218.4	28.4
<b>C. Reserves</b>					
1) Central Bank	40.7	578.3	51.6	-46.5	152.2
2) Commercial banks	232.6	160.7	-18.3	15.5	-118.5
3) Financial institutions	-4.6	-4.9	-0.1	-3.1	0.0
Reserve, net	268.7	734.1	33.2	-34.1	33.7
Errors and omissions	63.0	269.9	70.1	184.3	5.3
<b>&lt;Analysis&gt;</b>					
Trade deficit	-1008.6	-994.1	-1461.7	-1585.2	-1362.4
Ratio to GDP	52.9%	51.2%	64.8%	66.4%	53.9%
<b>Major source of overseas fund</b>					
Service balance	326.4	368.9	614.0	878.7	855.6
Unrequired transfer - government	390.5	322.5	262.9	246.9	226.3
Transfer of workers' savings	74.5	549.0	491.3	332.6	157.9
Ratio to GDP	41.5%	63.8%	60.7%	61.1%	49.1%
<b>GDP</b>	<b>1,908.0</b>	<b>1,942.8</b>	<b>2,255.1</b>	<b>2,387.2</b>	<b>2,526.7</b>

(Source) Monthly Statistical Bulletin (September 1995), Central Bank of Jordan

表 2-2-6 ジョルダンの国家予算

(単位：百万JD)

	1990		1991		1992		1993		1994	
Revenue										
Domestic revenue										
Tax revenues										
Income and profit taxes	114.0	12.2%	92.8	8.3%	109.5	8.1%	118.8	8.4%	137.0	9.2%
Custom Duties	116.7	12.4%	136.1	12.2%	286.4	21.1%	237.7	16.9%	241.0	16.1%
Sales tax	90.4	9.6%	96.1	8.6%	138.4	10.2%	174.3	12.4%	211.7	14.2%
Other taxes	62.8	6.7%	76.5	6.9%	105.0	7.7%	112.6	8.0%	116.5	7.8%
	383.9	40.9%	401.5	36.1%	639.3	47.1%	643.4	45.8%	706.2	47.3%
Non-tax revenues										
Licences	36.3	3.9%	45.6	4.1%	70.5	5.2%	62.0	4.4%	65.0	4.4%
Fees	71.9	7.7%	83.4	7.5%	104.9	7.7%	113.3	8.1%	123.8	8.3%
Telgr. & Teleph.	75.0	8.0%	86.9	7.8%	120.3	8.9%	135.9	9.7%	161.1	10.8%
Interest and profits	86.4	9.2%	69.0	6.2%	67.1	4.9%	64.5	4.6%	53.0	3.6%
Other revenues	90.5	9.6%	142.4	12.8%	166.8	12.3%	172.4	12.3%	160.9	10.8%
	360.1	38.4%	427.3	38.4%	529.6	39.0%	548.1	39.0%	563.8	37.8%
Total domestic revenue	744.0	79.3%	828.8	74.5%	1,168.9	86.0%	1,191.5	84.7%	1,270.0	85.1%
External aid	164.3	17.5%	225.2	20.3%	137.4	10.1%	163.3	11.6%	167.3	11.2%
Loan repaid	29.9	3.2%	58.0	5.2%	52.4	3.9%	51.5	3.7%	55.0	3.7%
Total revenue	938.2	100.0%	1,112.0	100.0%	1,358.7	100.0%	1,406.3	100.0%	1,492.3	100.0%
Expenditure										
Current										
Civil	586.7	62.5%	634.3	57.0%	656.7	48.3%	744.8	53.0%	770.3	51.6%
Military	254.7	27.1%	269.7	24.3%	272.8	20.1%	299.5	21.3%	348.2	23.3%
Current expenditure total	841.4	89.7%	904.0	81.3%	929.5	68.4%	1,044.3	74.3%	1,118.5	75.0%
Capital	191.2	20.4%	195.6	17.6%	248.2	18.3%	292.3	20.8%	318.6	21.3%
Total expenditure	1,032.6	110.1%	1,099.6	98.9%	1,177.7	86.7%	1,336.6	95.0%	1,437.1	96.3%
Surplus (-) Deficit	-94.4	-10.1%	12.4	1.1%	181.0	13.3%	69.7	5.0%	55.2	3.7%
Surplus (-) Deficit Excluding "External aid"	-258.7	-27.6%	-212.8	-19.1%	43.6	3.2%	-93.6	-6.7%	-112.1	-7.5%
<Ratio for analysis>										
Ratio to GDP										
- Total expenditures	38.7%		38.5%		33.7%		35.1%		34.3%	
- Surplus (-) Deficit Excluding "External aid"	-9.7%		-7.5%		1.2%		-2.5%		-2.7%	
GDP- Current price	2,668.3		2,855.1		3,493.0		3,811.4		4,190.6	
Ratio of domestic revenue to current expenditure	88.4%		91.7%		125.8%		114.1%		113.5%	

Source: Monthly Statistical Bulletin (September 1995), Central Bank of Jordan

表 2-2-7 地域別経済・社会指標

Governorate	Population (Persons: 1994)	No. of Enterprises (1993)	Employment (Persons:1993)	Gross Output (1,000JD:1993)
<b>Central Districts</b>				
Amman	1,567,908	10,338	213,307	263,187
Sub-total	1,567,908	10,338	213,307	263,187
(%)	( 38.3 )	( 44.9 )	( 68.6 )	( 90.6 )
<b>North Districts</b>				
Irbid	745,774	3,034	22,921	13,144
Ajlun	94,205	-	30,236	-
Jarash	123,195	-	-	-
Sub-total	963,174	3,034	53,157	13,144
(%)	( 23.5 )	( 16.5 )	( 17.1 )	( 4.5 )
<b>Eastern Districts</b>				
Mafraq	170,903	321	4,878	592
Zarqa	623,943	2,849	22,921	1,145
Sub-total	794,846	3,170	27,799	1,737
(%)	( 19.4 )	( 17.3 )	( 8.9 )	( 0.6 )
<b>Western Districts</b>				
Balqa	273,489	784	11,702	3,626
Madaba	196,308	-	-	-
Sub-total	379,797	784	11,702	3,626
(%)	( 9.2 )	( 4.3 )	( 3.8 )	( 1.2 )
<b>Southern Districts</b>				
Karak	169,552	393	8,944	4,844
Tafila	61,156	104	6,303	867
MaJan	79,401	549	12,756	2,951
Aqaba	79,745	-	-	-
Sub-total	389,854	1,046	28,003	8,662
(%)	( 9.5 )	( 5.7 )	( 9.0 )	( 3.0 )
<b>Total</b>	<b>4,095,579</b>	<b>18,372</b>	<b>311,048</b>	<b>290,356</b>
	4,059,579	18,372	311,048	290,356
	( 100.0 )	( 100.0 )	( 100.0 )	( 100.0 )

Source: Statistical Yearbook 1994

Note: 1) Since Population and Housing Census 1994 has not yet disclosed the final data on urban population, the data in this table is based on preliminary results of the census.

2) Urban population is the total population at the localities of 5,000 population and over.

表 2-3-1 1991年価格による産業別国内総生産

	(単位：百万JD)		
	1992	1997	Expected Increase 1993-1997
Agriculture	192.2	234.5	42.3
Mining	129.9	179.0	49.1
Manufacturing industries	377.9	578.6	200.7
Wholesale and retail trade, restaurants and hotels	307.0	487.0	180.0
Finance, insurance and business services	92.4	124.2	31.8
Total productive sectors	1,099.4	1,603.3	504.0
Electricity and water	71.0	96.1	25.1
Construction	158.7	140.3	-18.4
Transport, storage and communications	395.5	567.3	171.8
Total infrastructure sectors	625.2	803.7	178.5
Government service	496.9	562.9	66.0
Social and personal services	70.8	94.9	24.1
Producers of non-profit private services	22.8	27.6	4.9
Domestic services of households	5.3	5.3	-
Housing and real estate	360.9	507.3	146.3
Total social sectors	956.7	1,198.0	241.3
Grand total	2,681.3	3,605.0	923.8
Imputed bank service charge	-46.2	-62.7	-16.5
GDP at factor cost	2,635.1	3,542.4	907.3
Net Indirect taxes	460.8	605.0	144.2
GDP at producers' prices	3,095.9	4,147.4	1,051.5

Source: The Third Five-Year Economic and Social Development Plan (1993-1997)



表 2-5-1 中東 6ヶ国及びアセアン 6ヶ国の工業開発指標の比較

Basic conditions	Middle-East 6 Countries						ASEAN 6 Countries						Total	
	Israel	Egypt	Jordan	Syria	Palestine	Lebanon	Total	Thailand	Malaysia	Singapore	Indonesia	Philippines		Brunei
Land area (km <sup>2</sup> )	*1 20,325	997,739	91,860	185,180	6,160	10,408	1,311,672	513,120	329,750	620	1,904,570	300,000	5,770	3,053,830
Population (million people)	5.32	48.20	4.30	13.39	1.22	2.81	75.24	57.76	19.05	2.87	189.13	64.80	0.28	333.89
Density of population	*1 262	48	47	72	198	270	57	113	58	4,629	99	216	49	109
Monthly average of rainfall in capital city (mm)														
Highest	121	5	76	43	121	190		305	292	313	458	435	325	
Lowest	0	0	0	0	0	1		5	99	149	65	5	100	
Agricultural land area (km <sup>2</sup> )	4,248	25,941	4,134	60,369	n.a.	3,060	97,752	209,253	49,133	10	342,823	104,700	133	706,151
Percentage of agricultural land area to the total land area	20.9%	2.6%	4.5%	32.6%	n.a.	29.4%	7.5%	40.8%	14.9%	1.6%	18.0%	34.9%	2.3%	23.1%
Population in employment	2,053	15,690	1,020	3,413	n.a.	932	23,109	32,450	7,370	1,590	80,320	24,440	n.a.	146,170
Population in employment in agriculture (thousand people)	78	6,119	50	768	n.a.	69	7,084	19,697	1,577	5	41,927	11,194	n.a.	74,400
Ratio of population in employment in agriculture	3.8%	39.0%	4.9%	22.5%	n.a.	7.4%	30.7%	60.7%	21.4%	0.3%	52.2%	45.8%		50.9%
Population in employment / total population	38.6%	32.6%	23.7%	25.5%	n.a.	33.2%	31.2%	56.2%	38.7%	55.4%	42.5%	37.7%	n.a.	43.8%

(Sources of information)

\*1 Middle East Country Profile 1995/96, The Economist Intelligence Unit (Except for Lebanon)

ASEAN Lebanon-World Statistics 95/96, The Tsuneta Yano Memorial Society

\*2 Middle East Country Profile 1995/96, The Economist Intelligence Unit (Except for Lebanon)

ASEAN Lebanon-Basic Statistics of Developing Countries (Middle East) August 1995, Association for International Cooperation of Agriculture & Forestry

\*3 Middle East Country Profile 1995/96, The Economist Intelligence Unit (Except for Egypt, Jordan, Lebanon)

ASEAN 1995 Statistical Pocketbook-ASEAN Japan, ASEAN Center

\*4 Middle East World Statistics 95/96, The Tsuneta Yano Memorial Society

ASEAN 1995 Statistical Pocketbook-ASEAN Japan, ASEAN Center

a) Excluding Gaza Strip and other areas occupied after the June 1967 and October 1973 wars

b) West Bank 5,800 km<sup>2</sup>, Gaza 360 km<sup>2</sup>

c) West Bank 1,052,000, Gaza 717,000

d) Excluding Palestine

e) Excluding Brunei

n.a. : Information not available

表 2-5-2 中東 5 カ国及びアセアン 3 カ国の国内総生産の産業別シェア

	Middle East 5 Countries					ASEAN 3 Countries		
	Jordan (1994)	Israel (1994)	Egypt (1993)	Syria (1992)	Palestine (1993)	Singapore (1993)	Malaysia (1993)	Thailand (1992)
Agriculture and fishery	9.4%	2.6%	16.6%	19.1%	28.2%	0.2%	15.6%	11.9%
Manufacturing	35.3%	32.1%	32.8%	33.3%	23.2%	32.4%	43.1%	38.7%
Services	55.3%	65.3%	50.6%	47.6%	48.6%	67.4%	41.3%	49.4%
Total	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GDP (million \$)	2,381	54,523	4,005	2,190	1,173	46,646	40,094	110,431
GDP per Capita (\$)	1,083	13,411	635	1,258	*1	16,253	2,105	1,912

\*1 Gaza \$1,000  
West Bank \$1,500

表 2-5-3 中東 5 カ国及びアセアン 3 カ国の国際収支の比較

	Middle East 5 Countries					ASEAN 3 Countries		
	Jordan (1994)	Israel (1994)	Egypt (1994)	Syria (1992)	Palestine (1992)	Singapore (1993)	Malaysia (1994)	Thailand (1993)
Trade balance								
Export	34.3%	66.9%	25.4%	69.7%	22.1%	70.6%	86.0%	74.7%
Import	-81.3%	-92.2%	-88.8%	-66.1%	-151.5%	-78.5%	-83.4%	-83.2%
Total	-47.0%	-25.3%	-63.4%	3.6%	-129.4%	-7.9%	2.6%	-8.5%
Service balance								
Receipt	65.7%	33.1%	74.6%	30.3%	77.9%	29.4%	14.0%	25.3%
Payment	-36.2%	-44.5%	-45.5%	-52.0%	-31.2%	-18.8%	-23.2%	-31.7%
Total	29.5%	-11.4%	29.1%	-21.7%	46.7%	10.6%	-9.2%	-6.4%
Current account balance (Before transfer)	-17.5%	-36.7%	-34.3%	-18.1%	-82.7%	2.7%	-6.6%	-14.9%
Transfer	7.8%	30.5%	57.9%	19.4%	81.5%	-0.7%	0.2%	0.6%
Current account	-9.7%	-6.2%	23.6%	1.3%	-1.2%	2.0%	-6.4%	-14.3%
Total of "Export" and "Receipt"	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 2-5-4 ジョルダンの輸出入動向

Countries	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Arab Countries	241,880.50	259,360.50	175,526.80	223,518.40	287,647.60	339,800.60
Asian Non Arab Countries	205,542.50	275,369.70	281,240.30	248,156.80	198,961.80	217,822.10
EU Countries	24,573.50	22,101.90	18,529.20	19,053.00	27,911.30	40,405.60
Oceanian Countries	1,845.60	140.40	972.40	3,985.70	9,612.10	17,733.70
Eastern Europe Countries	42,692.60	24,357.00	27,820.60	15,591.30	32,837.40	13,456.10
North American Countries	3,408.10	3,579.60	2,365.60	4,196.70	7,385.10	9,061.00
South American Countries	3.30	915.70	2,271.70	4,619.50	4,281.30	6,586.70
African Non Arab Countries	13,252.20	26,139.60	11,443.00	21,151.20	4,057.50	6,578.30
Other Western Europe Countries	73.20	288.10	176.30	294.70	401.60	508.50
Middle American Countries	887.30	0.00	0.00	185.70	468.00	127.80
Other Countries	0.90	0.00	78,280.80	93,001.50	117,718.00	141,838.40
Grand Total	534,159.70	612,252.50	598,626.70	633,754.50	691,281.70	793,918.80
Increase ratio	100.0%	114.6%	112.1%	118.6%	129.4%	148.6%

Import by Area

Countries	1989	1990	1991	1992	1993	1994
EU Countries	362,511.70	489,734.80	512,219.70	650,088.30	753,801.80	794,772.60
Arab Countries	343,415.00	442,211.80	356,956.20	463,212.70	500,269.10	531,461.00
Asian Non Arab Countries	177,505.00	259,678.30	356,641.50	526,929.20	516,546.90	502,871.10
North American Countries	178,600.90	310,212.30	193,981.70	256,526.60	319,333.80	243,397.60
Eastern Europe Countries	60,999.20	89,753.10	85,647.60	129,607.70	149,568.90	136,644.70
Other Western Europe Countries	58,249.50	59,974.90	59,339.40	75,192.80	81,833.50	68,874.00
South American Countries	15,821.40	23,886.70	29,993.30	38,000.00	50,053.60	39,313.00
Oceanian Countries	8,641.50	24,240.50	49,295.20	29,577.80	56,765.00	33,877.90
African Non Arab Countries	22,286.40	24,524.90	34,222.10	36,409.10	20,605.00	6,933.00
Middle American Countries	2,063.80	1,583.60	5,609.10	1,537.60	1,976.30	2,418.70
Other Countries	48.00	7.20	26,647.10	6,919.90	2,870.90	2,019.30
Grand Total	1,230,142.40	1,725,828.10	1,710,462.90	2,214,002.20	2,453,624.80	2,362,582.90
Increase ratio	100.0%	140.3%	139.0%	180.0%	199.5%	192.1%

Trade deficit -695,982.70 -1,113,575.60 -1,111,836.20 -1,580,247.70 -1,762,343.10 -1,568,664.10

(Source)  
Statistical Yearbook 1994

表 2-5-5 1994年におけるジョルダンの貿易状況

(単位：百万JD)

Countries	1994		
	Imports	Domestic Export	Trade Balance
India	38,894.8	88,057.8	49,163
U.A. Emirates	8,315.6	39,012.1	30,697
Indonesia	24,577.7	27,963.4	3,386
Saudi Arabia	71,517.4	72,263.1	746
Australia	20,813.9	12,476.9	-8,337
Sweden	21,216.8	172.1	-21,045
Syria	48,247.8	26,705.4	-21,542
Brazil	26,365.6	4,131.8	-22,234
Egypt	30,025.7	5,804.9	-24,221
Switzerland	24,287.7	66.8	-24,221
Romania	27,488.2	2,505.8	-24,982
Taiwan	39,164.3	9,895.0	-29,269
Spain	38,025.3	2,560.3	-35,465
South Korea	58,233.2	14,383.1	-43,850
Ukraine	49,749.1	345.8	-49,403
Turkey	62,847.1	10,302.7	-52,544
Malaysia	66,205.2	13,151.3	-53,054
China	62,518.7	8,210.0	-54,309
Belgium	69,691.9	2,348.5	-67,343
Netherland	90,074.7	11,839.8	-78,235
Japan	93,612.8	12,562.3	-81,051
France	111,085.3	1,415.8	-109,670
U.K.	120,783.2	3,420.6	-117,363
Italy	139,147.5	10,003.3	-129,144
Germany	184,348.3	3,995.1	-180,353
Iraq	298,350.8	105,264.1	-193,087
U.S.A.	232,544.7	8,919.9	-223,625
Total	2,058,133.3	497,777.7	
Other Countries	304,449.2	296,140.8	
Grand Total	2,362,582.5	793,918.5	

Source: Statistical Yearbook 1994

表 2-5-6 中東 5 カ国の貿易国比較

	Jordan		Israel		Egypt		Syria		Lebanon	
	Export	Import	Export	Import	Export	Import	Export	Import	Export	Import
1	India	Iraq	USA	USA	Italy	USA	Former USSR	Germany	Saudi Arabia	Italy
2	Saudi Arabia	USA	UK	Belgium	USA	Germany	France	Japan	UAE	Syria
3	Iraq	Germany	Germany	Germany	Spain	Italy	Lebanon	Italy	Switzerland	USA
4	Switzerland	Japan	Japan	UK	France	France	Germany	Turkey	Jordan	France
5	Indonesia	Italy	Belgium	Switzerland	Greece	Japan	UAE	France	Syria	Germany

Source: Middle Eastern Economy-Trade between Middle Eastern Countries, March 11, 1994  
Japanese Institute of Middle Eastern Economies

表 2-5-7 アラブ諸国におけるジョルダン人労働力

Countries	1983	1986	1987
Saudi Arabia	160,000	160,000	160,930
Kuwait	80,000	81,000	81,000
United Arab Emirates	10,000	105,000	10,860
Qatar	7,250	8,000	8,300
Oman	5,000	6,000	6,000
Bahrain	3,000	3,000	3,000
Lybia	3,000	3,000	3,000
Other Arab Countries	950	2,000	2,110
Iraq	1,500	2,000	2,000
Total	270,700	370,000	277,200

Source: Statistical Yearbook 1994

表 2-5-8 国籍別及び職種別労働者数

Nationality Groups	Productive		Agriculture		Services		Salesmen		Clerks		Administrative		Specialists & Technicians		Total	
	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male
Egyptian	1	9,871	10,054	150	9,004	199	1	6	2	23	10	163	164	29,320		
Syrian		922	110	9	187	15	2	2		7	11	47	22	1,290		
Sudanese		98	130	4	146	1				7		12	4	394		
Rest of Arabs		303	59	88	99	7	14	19	27	254	83	449	219	1,224		
Total Arabs	1	11,194	0	10,353	251	9,436	7	27	29	291	104	671	409	32,228		
Asians	3	560	13	1,554	6,055	334	4	8	4	81	112	103	6,191	2,663		
Europeans		42	2	102	11	4	6	4	14	99	45	146	167	308		
Rest of Foreigners		5	3	13	3	2	1		6	32	23	43	43	88		
Total	3	11,801	13	11,912	6,421	9,784	7	285	28	39	53	503	284	963	6,810	35,287

Source: Statistical Yearbook 1994



表 2-5-9 ジョルダン国への国別政府開発援助額

(単位：百万ドル)

Rank/Year	1990		1991		1992	
1	Germany	173.95	Japan	430.67	Japan	126.36
2	Japan	145.04	Germany	119.84	Germany	63.47
3	USA	58.00	USA	33.00	USA	59.00
4	Canada	17.95	Canada	25.64	France	27.56
5	UK	9.91	France	19.04	Switzerland	20.48
Total		431.18		683.80		313.01

Source: Japan's Economic Cooperation to Jordan- April 15, 1995

Note: Amount is on a disbursement basis

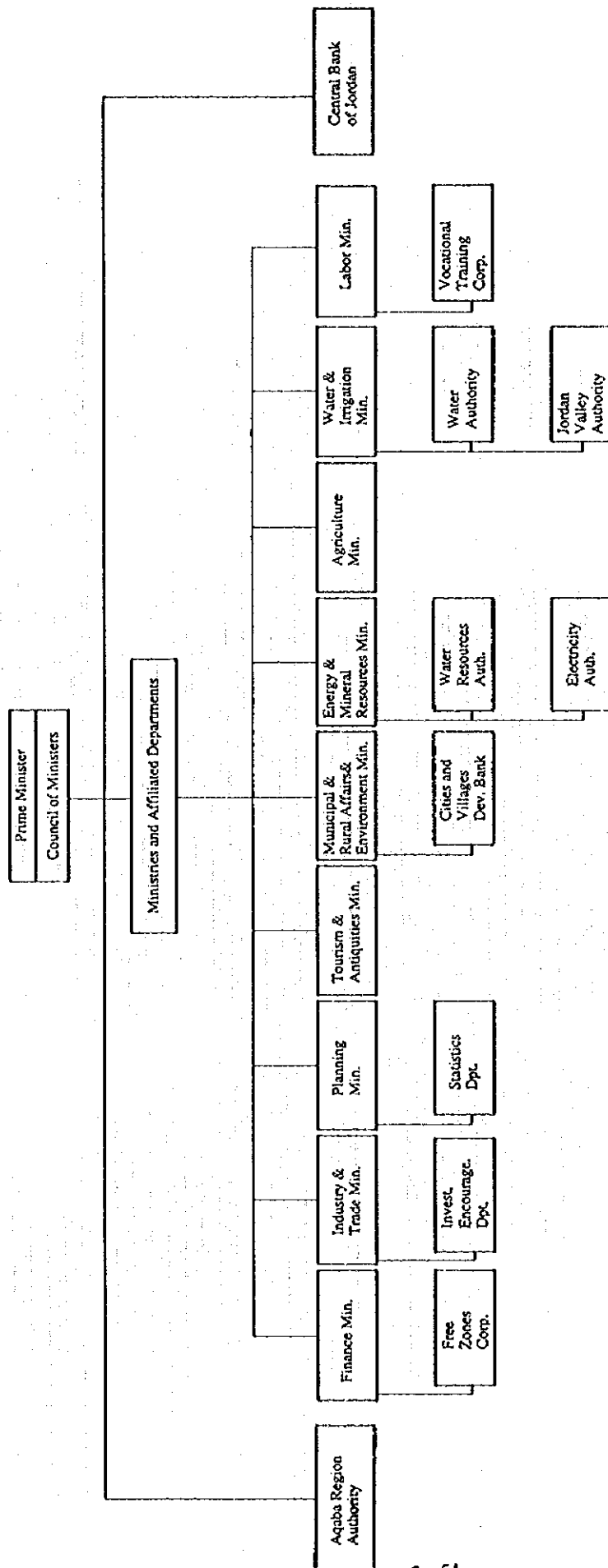


図 2-4-1 工業開発に係る政府組織

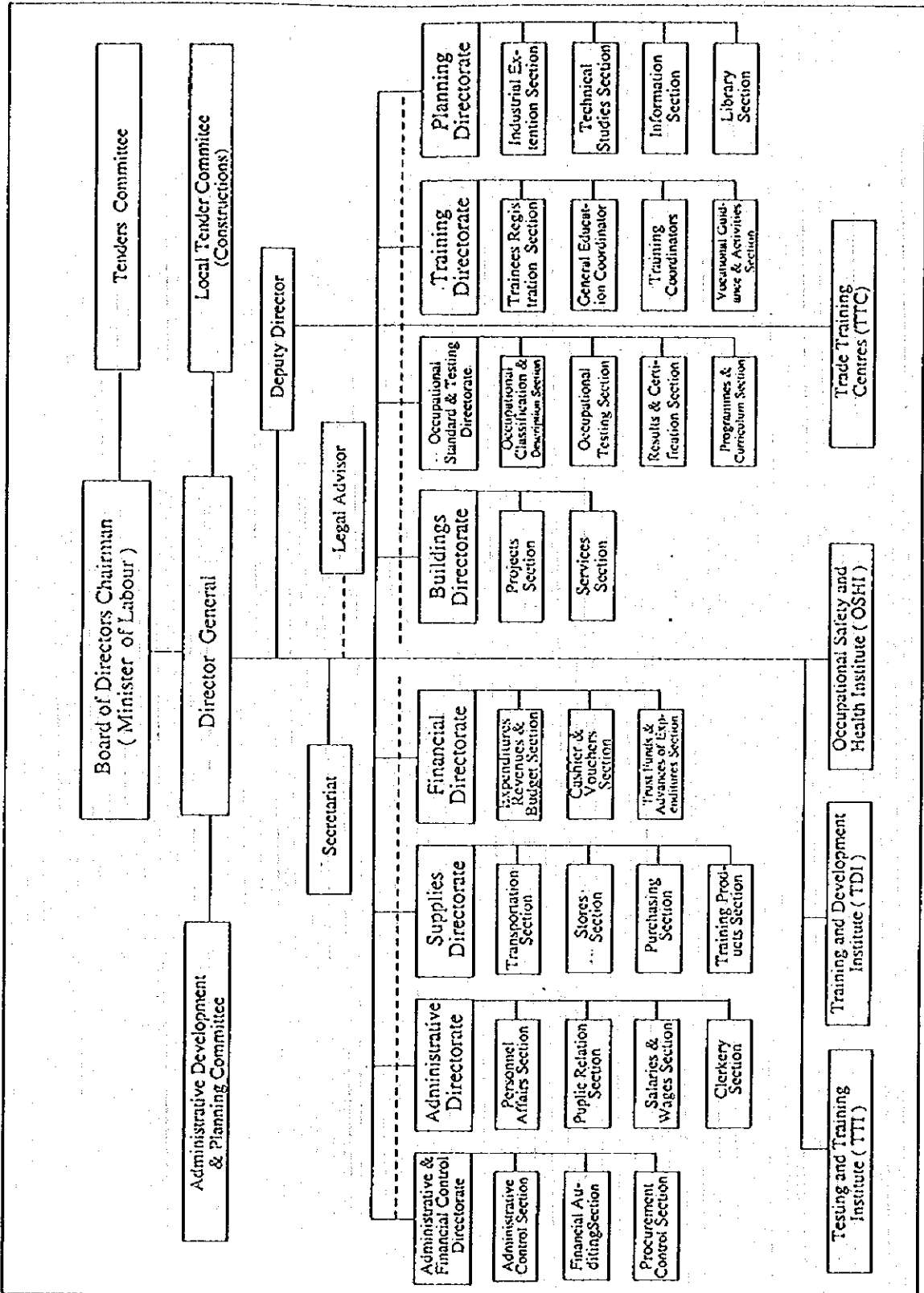


図 2-4-2 職業訓練公社の組織図

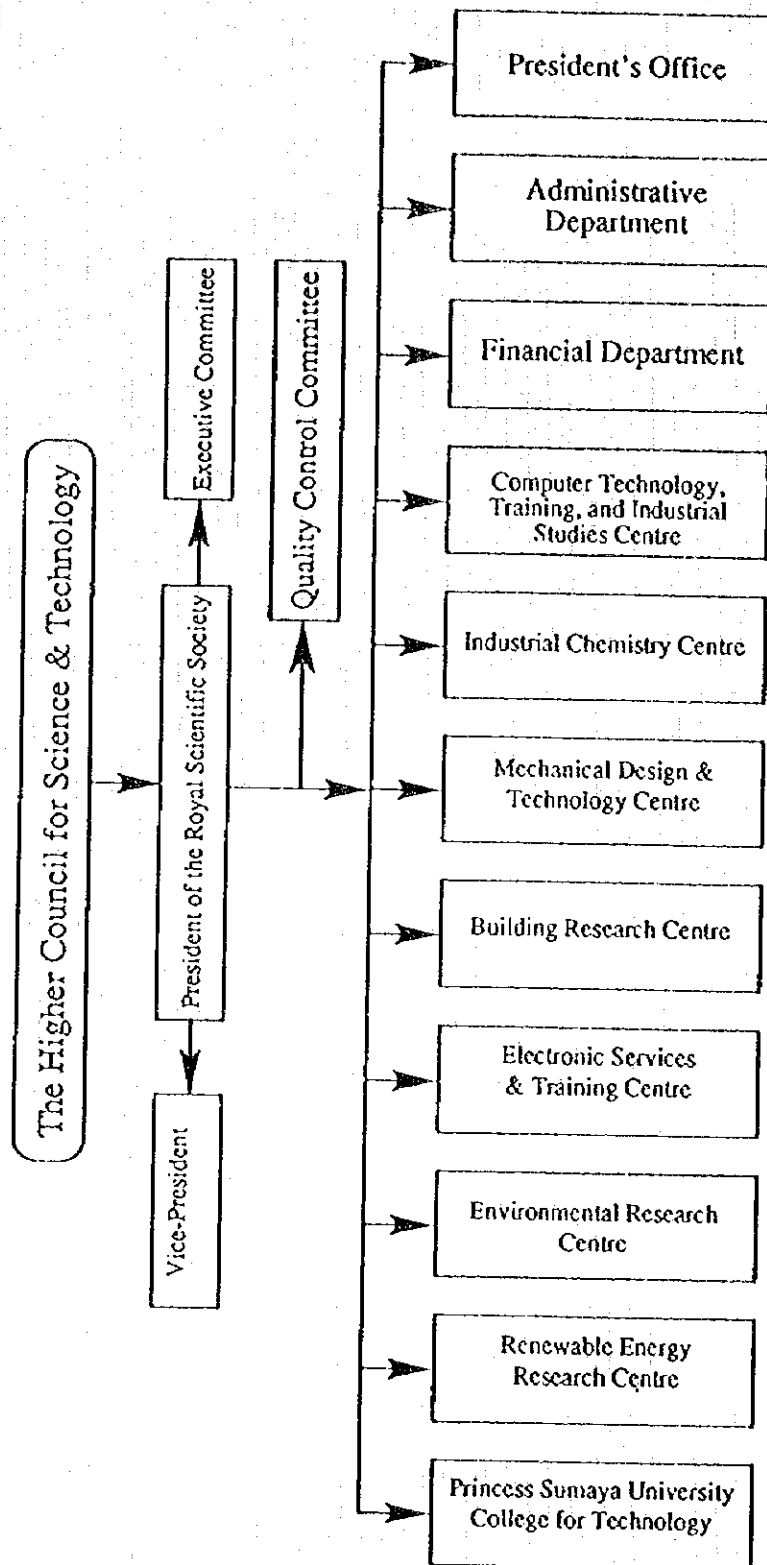


図 2-4-3 王立科学協会の組織図



